

平成30年 5 月18日
建築・都市整備・道路委員会資料
都市整備局

平成30年度

事業概要



目 次

	ページ
○ 平成 30 年度 都市整備局 運営方針・・・・・・・・・・	1
○ 平成 30 年度 都市整備局 予算総括表・・・・・・・・・・	3
○ 平成 30 年度 予算の主な事業・取組・・・・・・・・・・	4
○ 一 般 会 計 予 算	
☆ 総 括 表・・・・・・・・・・	33
(1) 政 策 推 進 費・・・・・・・・・・	34
(2) 企 画 費・・・・・・・・・・	34
(3) 都 市 交 通 費・・・・・・・・・・	34
(4) 地 域 整 備 費・・・・・・・・・・	35
(5) 市街地開発事業費会計繰出金・・・・・・・・・・	37
(6) 自動車事業会計繰出金・・・・・・・・・・	37
○ 市 街 地 開 発 事 業 費 会 計 予 算	
☆ 総 括 表・・・・・・・・・・	38
(1) 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費・・・・・・・・・・	39
(2) 二ツ橋北部第1期地区土地区画整理事業費・・・・・・・・・・	39
(3) 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業費・・・・・・・・・・	39
(4) 都 市 整 備 基 金 費・・・・・・・・・・	40
(5) 公 債 費 ・ 予 備 費・・・・・・・・・・	40

本文中の表記について

◆平成29年度当初予算と平成28年度12・2月補正予算を一体的に編成した事業

XX億XXXX万円 (㊟ XX億XXXX万円<XX億XXXX万円>)
 30年度当初予算 29年度当初予算 12・2月補正予算

※平成29年度の実施内容は、平成28年度12・2月補正予算による実施内容も含めて記載しています。

◆平成29年度当初予算のみの事業

XX億XXXX万円 (㊟ XX億XXXX万円)
 30年度当初予算 29年度当初予算

平成30年度 都市整備局 運営方針

I 基本目標

開港以来の歴史、文化や優れたビジネス環境、豊かな緑や水といった都市としてのポテンシャルの高さと、市民の横浜への愛着、好感度の高さなどの横浜の強みを生かし、「人や企業が集い躍動する都市」の実現を目指します。

【背景】平成30年度は新たな中期4か年計画の初年度として、次の世代へ「横浜」をつなぐための新たな一歩を踏み出す、重要な一年です。横浜を取り巻く環境が厳しさを増す中、将来にわたり明るい希望に満ちた都市にするためには、持続的な成長・発展を支える都市づくりを着実に進める必要があります。特に、横浜の魅力・活力を世界に発信する大きなチャンスとなる大規模スポーツイベントの開催に向け、国内外から多くのお客様を迎え入れるにふさわしい都市環境の整備をスピード感を持って進めるとともに、その先の未来もしっかりと見据えながら、総合的かつ計画的に都市づくりを進めることが重要です。

II 目標達成に向けた施策

「人や企業が集い躍動する都市」を実現し、
次の世代へ「横浜」をつなぐため、
各取組を連携させ、総合的に進めます。

取組1 都市づくりにおける総合調整等

新たなステージに横浜を進めるための都市づくり

取組2

力強い経済成長と都市の魅力・活力を
高める都心部のまちづくり
＜中期戦略 1、4-1＞

取組3

誰もが住みたい・住み続けたいと
思える郊外部のまちづくり
＜中期戦略 4-2、5＞

都市づくりを支える強靱な基盤づくり

取組4

災害に強い安全で安心な
都市づくり
＜中期戦略 6-1＞

取組5

市民生活と経済活動を
支える交通基盤整備
＜中期戦略 6-2＞

III 目標達成に向けた組織運営

《都市づくりの実現に向けた取組姿勢》

- ・地域など現場に積極的に赴き、的確にニーズを把握するとともに、市民や企業、関係機関等と連携しながら未来を見据えた都市づくりを進めます。
- ・職員一人ひとりが、ハード整備からソフト面まで幅広い視野とコスト意識を持って主体的に業務に取り組みます。

《チーム力を高める人材育成》

- ・ベテラン職員の技術や経験をOJTなどを通じて若手職員に確実に継承するとともに、事業を進める中で職員自らが学び、成長する機会を組織として後押しします。
- ・多職種の職員で構成される局の特性を生かし、幅広い視点から議論を行うことで、育て合う意識を醸成し、チーム力を高め、最大限の事業効果を生み出します。

《働きやすい組織風土づくり》

- ・職員全員が積極的に情報共有やコミュニケーションを図り、風通しの良い職場をつくります。
- ・各職場でワークスタイル改革を推進し、健康でいきいきと働ける職場環境づくりに取り組みます。
- ・局全体でリスクマネジメントに取り組み、適正に事業を執行し、市民や社会の信頼、期待に応えます。

★ 基本目標等を具体化するための主な事業・取組については、次ページ以降をご覧ください。

平成30年度の基本目標達成に向け、各取組が一体的に進められるよう、新たな中期計画も見据えながら、項目立てしています。

一人や企業が集い躍動する都市の実現に向けて各取組を連携させ総合的に推進

【取組1】都市づくりにおける総合調整等

都市づくりにおける総合調整

- 「京浜臨海部再編整備マスタープラン(改定)」の実現に向けた検討
- ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり
- 都市計画マスタープラン区プラン改定
- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費
- 景観形成推進事業
- 屋外広告物管理・適正化事業

魅力ある都市空間の創出

【取組2】力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり

- エキサイトよこはま22推進事業
- 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
- 東高島駅北地区開発事業
- ヨコハマポートサイド地区整備事業
- 東神奈川一丁目地区市街地再開発事業 ★
- みなとみらい21地区開発促進事業
- 関内・関外地区活性化推進事業（関内駅北口駅舎改良★）
- 桜木町駅新改札口設置事業
- 地域再生まちづくり事業

回遊性を促す賑わいのまちづくり

- 都心臨海部における新たな交通システム導入事業
- 横浜都心部コミュニティサイクル事業

新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり

- 新横浜都心部都心機能検討業務
- 神奈川東部方面線関連事業

【取組3】誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部のまちづくり

コンパクトで活力あるまちづくり

- 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 ★
- 金沢八景駅周辺整備事業 ★
- ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
- 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・新綱島駅前地区市街地再開発事業・綱島駅東口周辺地区整備事業
- 大船駅北第二地区市街地再開発事業
- 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
- 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業
- 旧上瀬谷通信施設土地利用推進事業
- 拠点整備促進事業
- まちづくり誘導調整事業

市民とともに創り育てるまちづくり

- 地域まちづくり活動への支援等
- ヨコハマ市民まち普請事業

【取組4】災害に強い安全で安心な都市づくり

災害に強い安全で安心な都市づくり

- まちの不燃化推進事業

【取組5】市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

- 神奈川東部方面線整備事業
- 鉄道計画検討調査
- 公共交通利用促進調査費
- 総合交通調査調整費
- 石川町駅南口バリアフリー整備事業 ★
- 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

平成 30 年 度 都 市 整 備 局 予 算
総 括 表

《一般会計》

(単位：千円)

		30年度 当初予算 (A)	29年度 当初予算 (B)	28年度12・2月 補正予算額	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
2 款	総 務 費	83,120	0	0	83,120	皆増
	1 項 政 策 費	83,120	0	0	83,120	皆増
11 款	都 市 整 備 費	23,318,574	20,640,459	4,555,422	2,678,115	13.0
	1 項 都 市 整 備 費	23,318,574	20,640,459	4,555,422	2,678,115	13.0
17 款	諸 支 出 金	6,057,790	5,773,724	306,091	284,066	4.9
	1 項 特 別 会 計 繰 出 金	6,057,790	5,773,724	306,091	284,066	4.9
合 計		29,459,484	26,414,183	4,861,513	3,045,301	11.5
財 源 内 訳	特 定 財 源	16,581,640	13,122,349	4,542,176	3,459,291	26.4
	国県支出金	2,853,962	2,095,755	2,806,176	758,207	36.2
	市 債	10,481,000	9,416,000	1,736,000	1,065,000	11.3
	その他	3,246,678	1,610,594	0	1,636,084	101.6
	一 般 財 源	12,877,844	13,291,834	319,337	△413,990	△3.1
市債＋一般財源		23,358,844	22,707,834	2,055,337	651,010	2.9

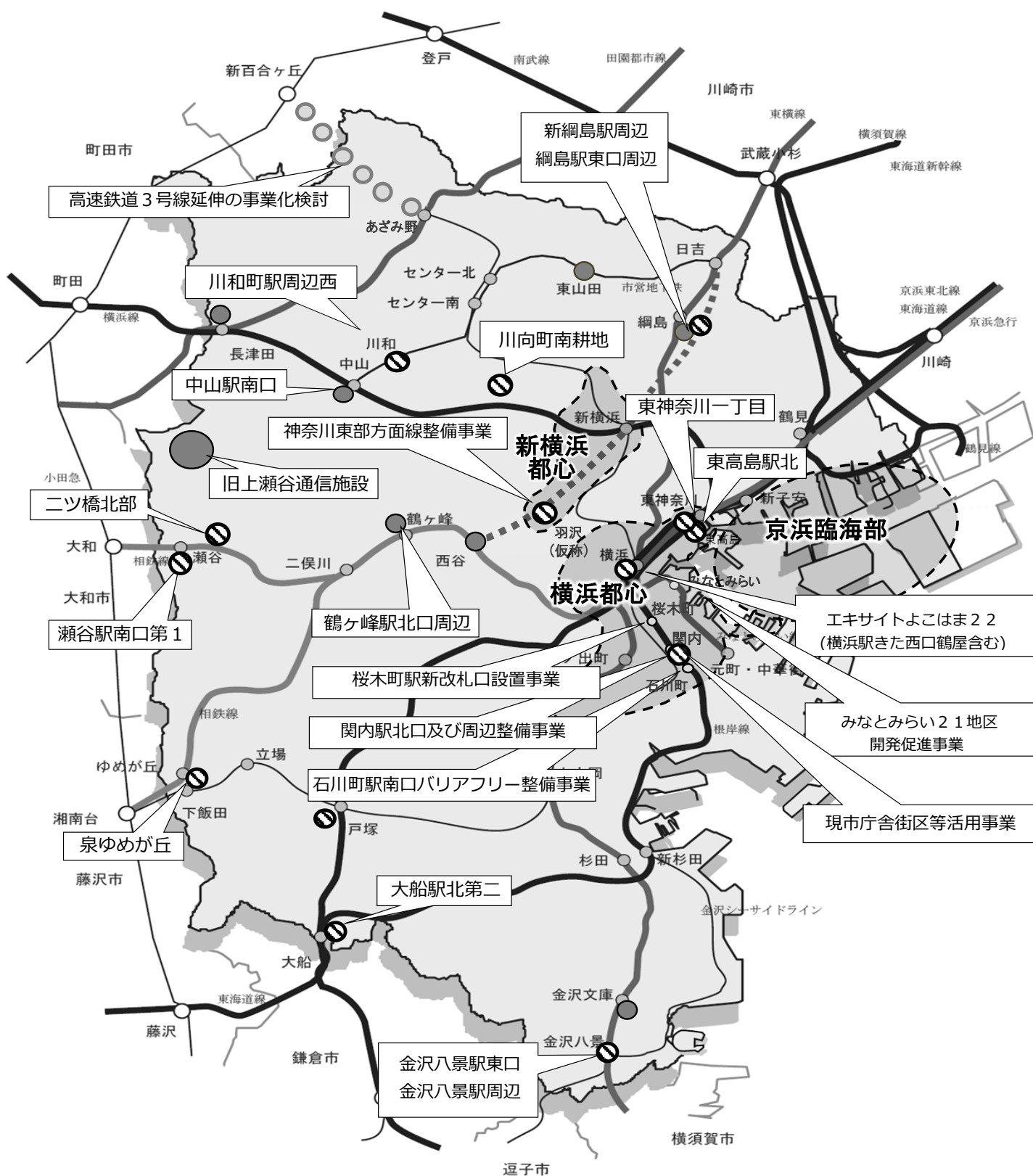
《市街地開発事業費会計》

(単位：千円)

		30年度 当初予算 (A)	29年度 当初予算 (B)	28年度12・2月 補正予算額	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
1 款	市 街 地 開 発 事 業 費	9,714,816	9,041,882	306,091	672,934	7.4
	1 項 事 業 費	3,386,680	2,890,066	306,091	496,614	17.2
	2 項 公 債 費	6,327,136	6,150,816	0	176,320	2.9
	3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0.0
合 計		9,714,816	9,041,882	306,091	672,934	7.4
財 源 内 訳	特 定 財 源	3,855,898	3,268,158	0	587,740	18.0
	一般会計繰入金	5,858,918	5,773,724	306,091	85,194	1.5

平成30年度予算の主な事業

都市整備局 主要事業位置図



【凡例】

● 拠点整備等の事業中地区

● 拠点整備等の検討地区

【取組 1】都市づくりにおける総合調整等

◆都市づくりにおける総合調整◆

(1) 都市づくり総合調整費

6,389万8千円（㊤ 6,241万1千円）

① 都心臨海部におけるまちづくり

「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」に示す将来像である「人々に選ばれる都心」を実現するため、マスタープランで掲げた各地区の特性に応じた総合的なマネジメントを行っています。

30年度の主な取組として、来街者の回遊性や滞在環境の向上に向けた取組を進めるとともに、各地区の特性にあわせた機能集積に向けた検討を進めるなど、都心臨海部の魅力を高める取組を進めます。

② 「京浜臨海部再編整備マスタープラン（改定）」の実現に向けた検討【新規】

京浜臨海部が、引き続き、横浜経済を牽引する産業等の拠点として更に発展していくため、グローバル化する産業構造の変化などを見据えながら、「京浜臨海部再編整備マスタープラン」の改定を進めています。

30年度の主な取組として、改定マスタープランに掲げるまちづくりを実現していくため、エリアごとの特性を踏まえながら、立地企業と連携して将来の土地利用やこれにあわせた都市インフラの整備などの検討を進めていきます。



③ 郊外部におけるまちづくり

郊外部におけるまちづくりについて、29年度改定の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」などの4方針に基づき、横浜型のコンパクトな市街地形成の実現に向けた検討を進めます。

30年度の主な取組として、鉄道沿線の特性に応じた生活利便施設等の機能集積や戦略的な土地利用など、持続可能なまちづくりの実現策の検討を進めます。また、保土ケ谷駅東口周辺まちづくりとして、県税事務所跡地利用の実現に向けた取組を進めていきます。

④ ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック に向けたまちづくり

（Wi-Fi環境整備事業及び市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査業務）

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を、国内外からの来街者に横浜の魅力を実感して頂く好機とし、横浜を世界に魅せるための取組を進めます。

30年度は、滞在環境の向上や回遊性の一層の充実に向けた施策として、都心臨海部や新横浜都心において広告を活用した公民連携による公衆無線LANの整備事業や、分かりやすい歩行者用の案内・誘導サインの検討・整備などに取り組みます。



(2) 都市計画マスタープラン区プラン改定

760万円 (29 1,253万円)

都市計画マスタープラン全体構想の改定を踏まえ、地域別構想である区プランについて、31年度までにすべての区プランを改定することを目指し、区の実状に応じて順次改定を進めます。

都市整備局は、改定主体である区が、上位計画や他の分野別計画との整合を図り、将来のまちづくりの方針として検討を進められるよう、技術的な支援や情報提供のほか、関係部署との連携における調整役を担います。

<30年度に検討を行う区>

区名(8区)	改定目標
神奈川区・南区・保土ケ谷区・旭区	30年度
鶴見区・中区・港南区・栄区	31年度

※緑区及び港北区は26年度、都筑区は27年度、西区、泉区及び瀬谷区は28年度、磯子区、金沢区、青葉区及び戸塚区は29年度に改定済みです。

◆魅力ある都市空間の創出◆

(3) 歴史的景観保全事業

5,499万9千円 (29 5,711万円)

横浜らしさを形づくっている西洋館や古民家、土木産業遺構など歴史的建造物を保全活用し、個性と魅力あるまちづくりを進めます。

「歴史を生かしたまちづくり要綱(昭和63年度制定)」に基づき、歴史的建造物の認定・登録等を行い、認定した歴史的建造物に対し、外観保全工事等の費用助成を行います。

また、横浜サポーターズ寄附金(ふるさと納税)を活用し、歴史的建造物の内部のリノベーションに対する助成や、街なかの歴史的建造物の「サイン・案内板」の設置を行います。

【主な事業】

① 歴史的建造物保全活用助成

外観保全工事 2件
維持管理 33件
リノベーション助成

② 歴史を生かしたまちづくり制度の運用

認定1件、登録2件
広報普及(歴史セミナー等の開催)
制度等検討

【認定・登録の状況】(平成30年3月末現在)

登録 206件
認定 94件 (登録された建造物から所有者の同意を得て認定します。)

【歴史的景観保全活用事業への寄附実績】(平成30年3月末現在)

金額: 96万3千円(件数: 44件)

平成29年度 広報普及実績



歴史セミナー ～震災復興橋梁～

平成29年度 助成実績



馬車道大津ビル



ふるさと納税を活用した、歴史的建造物解説サイン

(4) 都市デザイン行政推進費

1,716万1千円 (㊴ 1,818万2千円)

魅力と個性あふれる都市づくりを進めていくため、公共施設等の都市デザインの企画・調整や広報普及とともに、平成30年度に景観ビジョンの改定を行います。



JR横浜駅西口仮囲いの調整

【主な事業】

① 都市デザイン行政推進

- a 都市デザイン関連調査・都市空間演出事業
 - ・景観ビジョンの改定
 - ・公共施設や民間施設のデザインの企画・調整
 - ・都市空間の演出やその支援
 - ・大学等との連携による調査検討
- b 都市デザインの広報普及事業



「第28回都市デザイン研究会」
(公園活用の未来と都市デザイン)

② 横浜市都市美対策審議会の運営

(5) 景観形成推進事業

595万円 (㊴ 546万円)

景観法、景観条例等に基づく、主に都心部を中心とした景観制度の運用と併せて、他の地域での新たな制度活用に向けた検討などを各エリアの担当課と連携して行います。

また、魅力ある景観づくりへの取り組みとして、第9回「横浜・人・まち・デザイン賞」の募集・審査を行うとともに景観教育の普及啓発などを行います。

【主な事業】

① 制度運用

- ・景観計画・景観条例・都市美対策審議会付議案件の調整、制度見直しの検討、景観アドバイザーの派遣

② 制度企画

- ・新たな景観制度の活用に向けた検討

③ 広報普及

- ・第9回横浜・人・まち・デザイン賞の募集・審査
- ・小学校に対する景観教育の普及啓発



第8回横浜・人・まち・デザイン賞
表彰式(平成29年5月)



第8回横浜・人・まち・デザイン賞 まちなみ景観部門受賞作品
(みなまき みんなのひろば)

(6) 屋外広告物管理・適正化事業

6,287万8千円 (29 5,715万2千円)

良好な景観をつくるため、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、「横浜サイン賞」表彰作品などを活用して、広告主や市民へPRをしていきます。

また、市民の安全を確保するため、横浜市屋外広告物条例の適切な運用や、違反広告物の是正指導・除却、制度の周知などを通して、適正かつ効果的な規制及び誘導を行います。

【主な事業】

①良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組

- ・横浜サイン・フォーラムの開催
- ・横浜サインの普及啓発

②安全対策の強化及び法の順守のための対策

- ・未申請屋外広告物調査及び対応
- ・安全対策、啓発のためのまち歩き
- ・公共掲示板の撤去

③審査基準等に基づく適正かつ効果的な規制及び誘導

- ・屋外広告物許可事務等（29年度許可件数：2,657件）
- ・屋外広告業登録事務等（29年度登録数：7件 特例届出数：454件）
- ・路上違反広告物の除却（29年度実績：12,883件）
- ・屋外広告物審議会の開催（29年度開催数：2回）



商店街安全点検まち歩き
(平成29年9月実施)

【取組2】 力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

◆都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり◆

(1) エキサイトよこはま22推進事業【拡充】

12億4,657万5千円 (㊤ 7億150万8千円 <2億4,965万6千円>)

横浜駅周辺の将来像を見据えたまちづくりの指針として地元と共有する「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に取りまとめ、22年度から計画実現に向け、国際競争力強化に資するまちづくりを推進しています。

29年度は、鶴屋橋架け替え事業や、みなみ西口の駅前広場整備が完了しました。

30年度は、西口では、2020年の開業を目指す民間開発の西口開発ビル工事と連携し、基盤整備である西口地下街と中央自由通路の接続工事を進めるとともに、駅前広場の設計を実施します。

東口では、民間開発及び関連する基盤整備について、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や駅前広場、デッキ等の検討を行います。

また、地区内の関連事業として、内海川跨線人道橋の撤去及び東口エスカレーター設置工事を進めます。なお、東口エスカレーターについては、31年度供用開始を目指します。

あわせて、地域等と連携したエリアマネジメント型のまちづくりを推進します。

【主な事業】

①西口開発ビルに関連する基盤整備等

西口地下街中央通路接続工事
西口中央駅前広場の設計
きた西口駅前広場の設計
西口開発ビル雨水貯留施設への助成

②東口民間開発及び関連する基盤整備

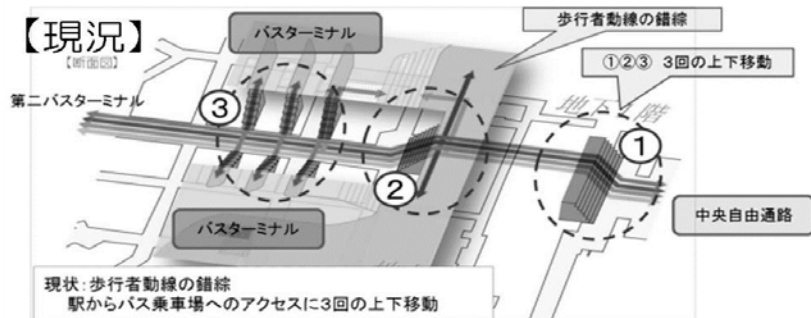
ステーションオアシス地区の開発検討
駅前広場、デッキ等の基盤整備の検討

③地区内の関連事業

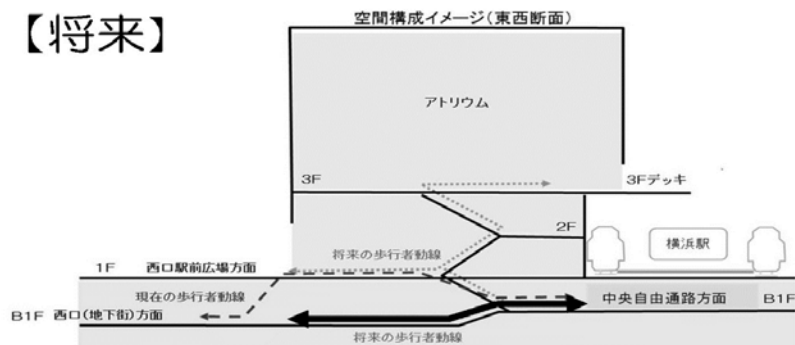
内海川跨線人道橋撤去（新規）
東口エスカレーター設置（新規）

西口地下街中央通路接続工事

【現況】



【将来】

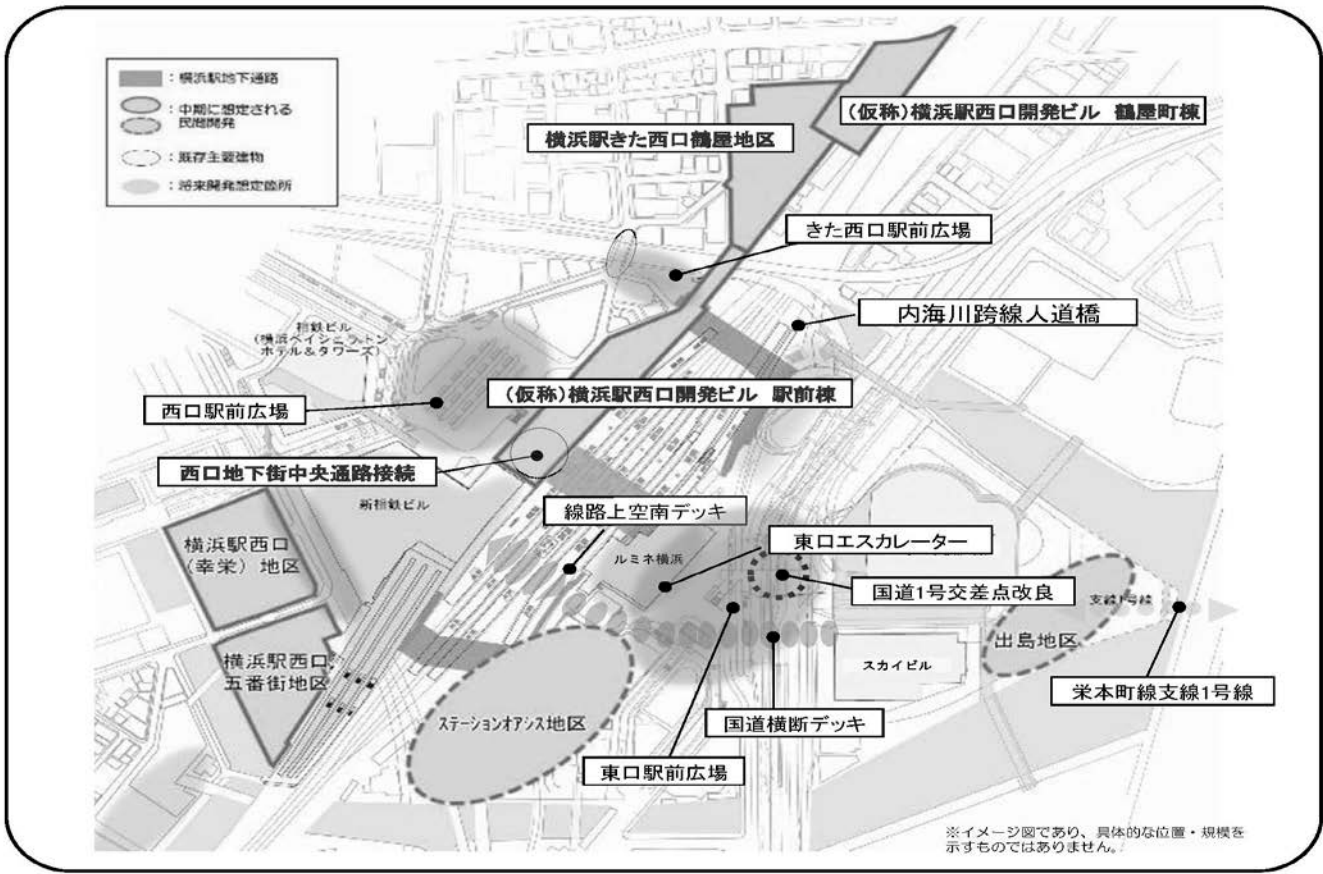


東口エスカレーター(イメージ)



エリアマネジメント団体と連携した防災訓練

エキサイトよこはま22 主な取組み



(2) 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業【組合施行】 【拡充】

5億3,900万円 (㊟ 2億8,950万円)

横浜駅きた西口鶴屋地区において、国家戦略特区を活用し、グローバル企業の誘致に不可欠な都心居住促進のための国家戦略住宅を市街地再開発事業により整備します。

29年度は、再開発組合の設立認可を実施しました。

30年度は、工事着手を目指し、権利変換計画認可及び権利者への補償を行います。



【全体計画】

施行者：組合

施行場所： 神奈川区鶴屋町一丁目及び
二丁目の一部

施行面積：約0.8ha

施設概要：住宅、ホテル、商業、
歩行者デッキ、交通広場等

事業期間：平成29年度～33年度

(3) 東高島駅北地区開発事業

3億3,421万円 (㊤ 4億1,866万7千円)

東高島駅北地区において、地元と協力しながら、医療、健康、居住など、新しい都心にふさわしいまちづくりを進めます。

29年度は、土地区画整理事業の設立に向けた手続き、文化財調査、地元説明などを進めました。

30年度は、仮換地指定を実施し、基盤整備等を進めます。埋立事業については、先行埋立等を実施します。



【全体計画】(予定)

1 土地区画整理事業

施行者 : 組合(予定)

施行場所 : 神奈川区神奈川一丁目、
神奈川二丁目、千若町及
び星野町地内

施行面積 : 約7.5ha

施行期間 : 平成30年度～35年度

2 埋立事業

施行者 : 横浜市

施行場所 : 神奈川区神奈川一丁目、
神奈川二丁目及び星野町
地内

施行面積 : 約1.5ha

施行期間 : 平成29年度～35年度

(平成31年度～35年度で債務負担設定)

(4) ヨコハマポートサイド地区整備事業

1億7,278万千円 (㊤ 2億3,251万2千円)

ヨコハマポートサイド地区では、都心臨海部における複合市街地の形成を目指し、都市基盤施設の整備とともに、都心型住宅を中心に業務・商業・サービス・文化等の施設の集積を図っています。

30年度は、28年度に事業用定期借地契約を締結したC4街区について、地区施設整備費を負担します。

(5) 東神奈川一丁目地区市街地再開発事業【組合施行】【拡充】★

3億534万4千円 (㊤ 7,539万7千円 <1億5,165万5千円>)

東神奈川一丁目地区において市街地再開発事業を実施することにより、防災性の向上や土地の高度利用による都市機能の集積、基盤施設の改善等を図り、地域の拠点にふさわしいまちづくりを進めます。

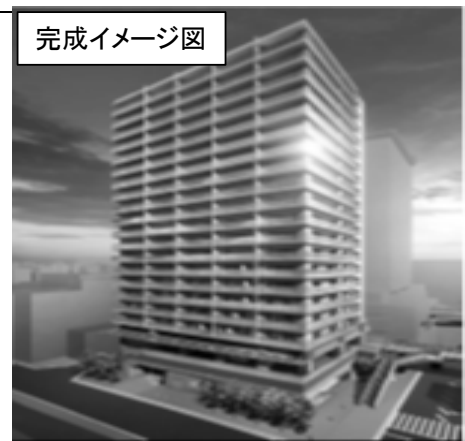
29年度は、28年度に着手した工事を順調に進めました。

30年度は、年度末の竣工に向けて、着実に工事を進めます。

【全体計画】

施行者	組合
施行場所	神奈川区東神奈川一丁目地内
施行面積	約0.2ha
施設概要	共同住宅、商業、駐輪場等
施行期間	平成26年度～30年度

完成イメージ図



(6) みなとみらい21地区開発促進事業【拡充】

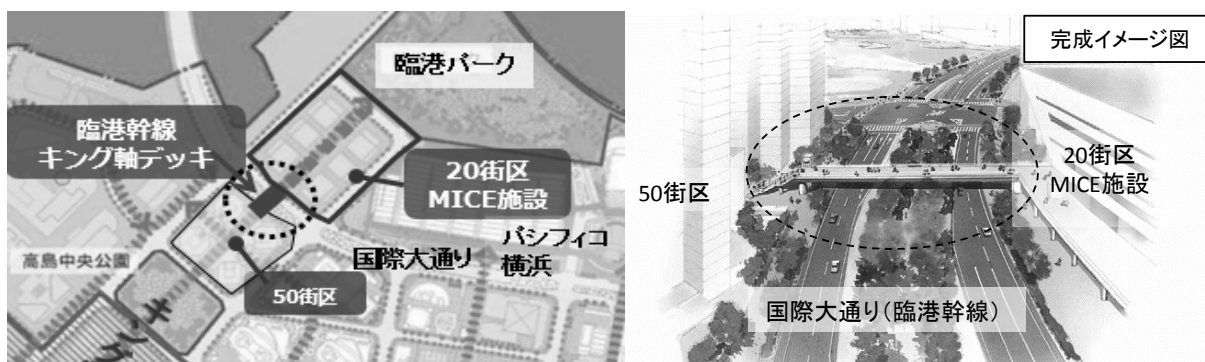
③ 9億8,532万円 (② 7億1,620万円)

(※Wi-Fi環境整備事業の予算は取組1(1)④「ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり」で計上(5ページ参照))

みなとみらい21地区の開発促進に向けた調査・検討を行うとともに、先進的で質の高い都市環境及び賑わいの場を創出するための施策に取り組みます。

①関連公共施設整備事業

みなとみらい21地区における来街者の利便性、安全の確保を図るため、街区開発の進展に合わせて、MICE施設周辺など、地区内の歩行者ネットワークの環境整備等を進めます。



「MICE施設周辺」ペDESTリアンネットワーク 整備事業

②エリアマネジメント推進事業

みなとみらい21地区の魅力高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るため、一般社団法人横浜みなとみらい21を実施主体として、街づくり調整・環境対策・防災対策などエリアマネジメントを推進します。また、エリアマネジメント推進の一環として公益信託に出捐し、地区のまちづくりの拡充に活用します。



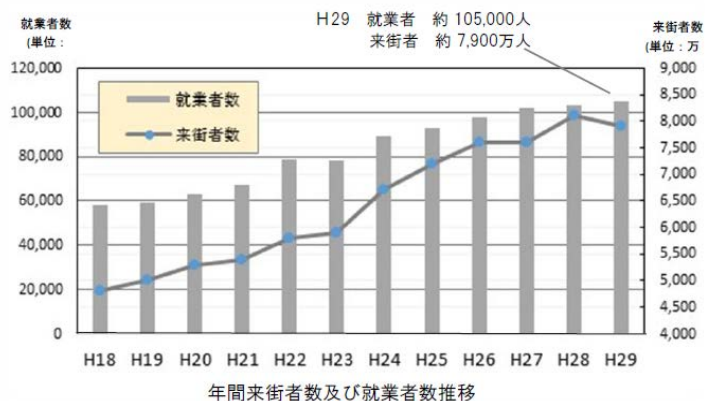
公共空間の賑わい創出「ソトカフェみなとみらい」



帰宅困難者対策訓練

③企画調整事業

良好な開発の促進に向けた調査・検討を行います。



みなとみらい21地区 街区開発状況

	着工	開業等	街区	事業主体 ※○は市有地売却等による		事業名称	主用途	延床面積 (㎡)	
竣工	開業	H28. 9	H30. 4 開校	57	横浜市	○	みなとみらい本町小学校	小学校	約8, 000
工事中		H28. 10	H31. 2 竣工予定	56-2	(株)資生堂	○	(仮称)資生堂グローバルイノベーションセンター	研究所	約58, 000
		H29. 7	H31. 6 竣工予定	56-1	京急電鉄(株)	○	(仮称)京急グループ本社ビル	事務所（本社）等	約26, 000
		H29. 8	H32. 2 竣工予定	54	清水建設(株)	○	横浜グランゲート	事務所等	約101, 000
		H29. 8	H32. 春 開業予定	20	横浜市、(株)横浜グローバルMICE	○	横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）	MICE施設	約47, 000
		H29. 9	H32. 夏 開業予定	20	リゾートトラスト(株)	○	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業	ホテル	約48, 000
		H29. 12	H32. 1 竣工予定	47	三菱地所(株)		(仮称)MM21地区47街区開発計画	事務所（本社）、音楽ホール、ホテル等	約37, 000
		H29. 12	H32. 春 開業予定	38	ぴあ(株)		(仮称)MMアリーナ計画	音楽アリーナ、飲食店	約21, 800
		H30. 3	H31. 7 開業予定	61 一部	日本テレビ音楽(株) (株)ACM	○	横浜アンパンマンこどもミュージアム&モール移転プロジェクト	ミュージアム等	約14, 000
計画中		未定	H33. 3 竣工予定	38	首都高速道路(株)		(仮称)首都高速道路(株)神奈川局開発計画	事務所等	約14, 000
		H30. 5 予定	H32. 9 開業予定	47	(株)村田製作所		村田製作所みなとみらいイノベーションセンター	研究所等	約66, 000
		H30. 10 予定	H33. 4 開校予定	43	学校法人 神奈川大学	○	神奈川大学みなとみらいキャンパス	大学等	約49, 000
		H30. 11 予定	H33. 7 開業予定	55-1	LG Electronics Japan(株) LG Holdings Japan(株)	○	(仮称)LGグローバルR&Dセンター	研究所等	約37, 000
		H31. 4 予定	H33. 7 竣工予定	58	鹿島建設(株) 三井住友海上火災保険(株) 住友生命保険相互会社	○	(仮称)横濱ゲートタワープロジェクト	事務所、店舗等	約80, 500
		H31. 6 予定	H33年度 竣工予定	60・61 一部	(株)ケン・コーポレーション	○	Kアリーナプロジェクト	音楽アリーナ、ホテル、事務所等	約67, 200
		未定	H31春 開業予定	6-1	(仮称) Yokohama Pier9	○	みなとみらい21新港地区客船ターミナル（仮称）	CIQ施設、ホテル、店舗等	約28, 600

【参考】街区開発進捗率 約83% (暫定利用を含めた場合 約90%) ※平成30年4月1日現在

(7) 関内・関外地区活性化推進事業【拡充】

13億86万6千円 (29 6億3,890万円 <1億5,000万円>)

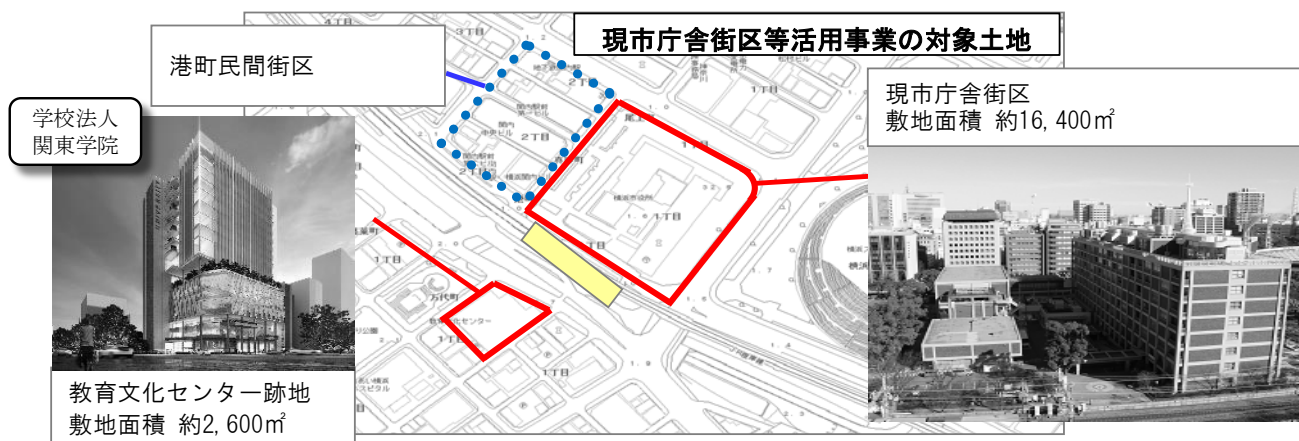
① 現市庁舎街区等活用事業

7,700万円 (29 1億円)

現市庁舎街区、教育文化センター跡地、港町民間街区については、市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりに向けて、29年3月に「現市庁舎街区等活用事業実施方針」を策定しました。この方針に基づき、「国際的な産学連携」と「観光・集客」をテーマに地区の賑わいと活性化の核づくりや、回遊性の向上などの取組を推進していきます。

30年度ですが、

- ・現市庁舎街区は、年度後半に事業者公募を開始します。31年度には事業予定者を選定し、関内・関外地区全体の活性化へとつなげていきます。
- ・教育文化センター跡地は、30年3月に事業予定者を決定しました。年度早期の契約締結や、開発計画協議など、リーディングプロジェクトとして着実に事業を推進します。
- ・港町民間街区は、地権者からなる協議会の検討を支援するなどの取組を進めます。
- ・3街区での開発に関連して、交通広場や駅前空間など周辺の基盤整備にかかる検討や、賑わい創出のための公共空間活用など、関内駅周辺地区のポテンシャル向上の取組を進めます。



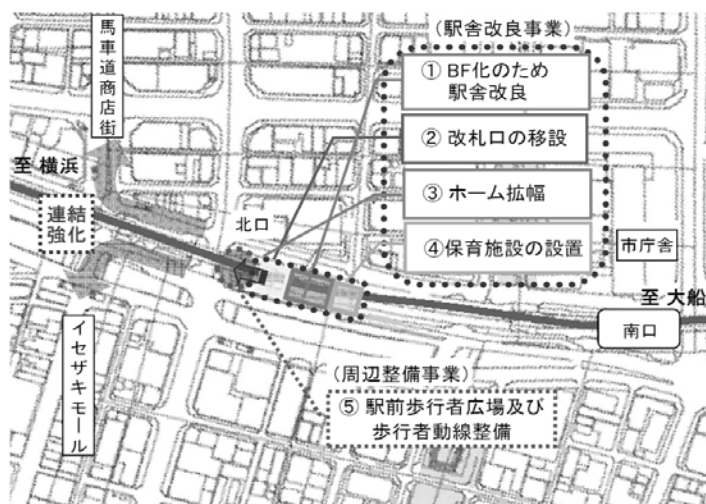
② 関内駅北口及び周辺整備事業【拡充】(関内駅北口駅舎改良★)

5億8,650万円 (29 2億5,950万円 <1億5,000万円>)

J R 関内駅北口では、J R 関内駅北口整備協議会※がバリアフリー化のための駅舎改良を実施し、それに合わせて、関内・関外地区の玄関口として、駅周辺における歩行者のための広場や動線の整備を計画しています。

29年4月に新駅舎が供用開始するとともに、30年1月にはカフェ、コンビニエンス・ストア等の商業施設がオープンし、4月には保育施設が開園します。

30年度は、旧駅舎の撤去、ホーム拡幅などの工事を行い、駅舎改良が完了する予定です。また、駅周辺では歩道整備を進めます。



※ J R 関内駅北口整備協議会

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地元関係者・J R 東日本・横浜市を構成員として設立した組織で、駅舎改良の事業主体。



関内駅北口改良のイメージ

※本図はJ R 関内駅北口周辺のイメージをベース化したものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

③ その他の関内・関外地区の活性化に資する取組

6億3,736万6千円 (29 2億7,940万円)

北仲通周辺地区のまちづくりの推進、関内・関外地区活性化協議会の活動支援、県道弥生台桜木町(日ノ出町地区)歩道整備工事、公共空間利活用(水上交通社会実験)

(8) 桜木町駅新改札口設置事業

1億600万円 (㊴ 4億5,127万6千円)

北仲通地区、野毛地区、馬車道地区等周辺地区へのアクセス性及び回遊性の向上、駅の混雑緩和、地域の活性化等を目的に、32年度内の供用開始を目指し、J R 東日本に協力して J R 桜木町駅に新しい改札口を設置します。

30年度は、J R 東日本が29年度に実施した準備工事に引き続き、本工事に着手します。



(9) 地域再生まちづくり事業

1億8,638万5千円 (㊴ 1億8,638万5千円)

京急黄金町駅から日ノ出町駅にかけての初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で、文化芸術を核としたまちづくりを進め、大岡川の水辺など地域の資源を活かしながら、新たな「まち」への再生を進めます。

30年度は、引き続き建物の借り上げを進めるとともに、賑わい形成など新たなまちづくりの展開に向けた調査を進めます。

さらに、中区寿町周辺地区では、「ボートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、道路補修・清掃等環境向上に取り組めます。



地域による防犯パトロール



地域にとって違法営業を連想させる
「日除け型テント看板」の撤去

◆回遊性を促す賑わいのまちづくり◆

(10) 都心臨海部における新たな交通システム導入事業 【拡充】

2億3,387万2千円（※ 4,200万円）

都心臨海部において、今後の開発状況や地域内の移動実態を踏まえて、交通局が運行主体となる連節バスを活用した「高度化バスシステム」を2020年までに一部導入し、まちの賑わいづくりや回遊性向上を図ります。

30年度は、導入ルートを確認し、その走行環境の確保に向けた道路詳細設計を行うとともに、交通局への車両購入の補助等を行います。



＜基本コンセプト＞

都心臨海部全体の回遊性を高め、市民だけでなく、観光客などの来街者にとっても、わかりやすく、使いやすく、快適に回遊できるバスシステム

「わかりやすさ」

まちのシンボルとなり、初めて訪れる人でもルートが明確

「使いやすさ」

駅や主要な観光施設等を結ぶルート設定・スムーズな乗降や乗継により回遊性を向上

「快適さ」

利用者が移動する際に快適に過ごせ、乗ること自体を楽しめる環境の整備

【2020年時点での導入ルートのイメージ】

今後の施設整備状況等により変更となる場合があります

(11) 横浜都心部コミュニティサイクル事業

3,158万5千円 (29 3,286万4千円)

都心部における利便性、回遊性を高め、地域活性化や観光振興、低炭素化に寄与する取組として、平成26年4月からコミュニティサイクル事業を本格実施しています。また、平成27年3月には全ての自転車を電動アシスト付に変更し、利便性向上を図っています。

30年度も、引き続き、規模の拡大や利用者の利便性向上を図り、更なる利用の増加と普及を目指します。また、事業期間の最終年度となるため、事業の運営主体と延長に関する協議を行います。

【事業概要】

事業期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日
(事業者との協議により、最大10年間まで延長)

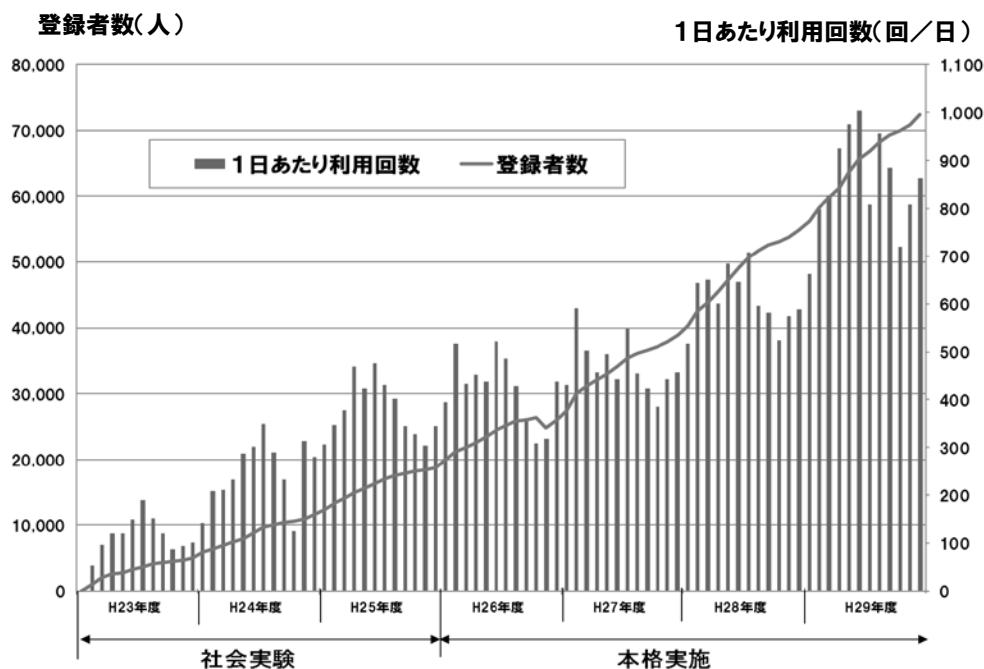
事業主体：市と事業者による協働事業
(実施主体) 横浜市
(運営主体) 株式会社ドコモ・バイクシェア

実施エリア：横浜都心部
(MM21地区、関内地区等を基本とする区域)

実施規模：自転車約500台、貸出・返却拠点(ポート)56か所
(平成30年3月末時点)



＜利用状況の推移＞



＜マナー啓発ポスター＞



◆新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり◆

(12) 新横浜都心部都心機能検討業務【拡充】

180万円 (29 100万円)

新横浜都心部では、世界的なイベントや道路、鉄道のインフラ整備が進み、環境の大きな変化を迎えることが想定されます。そのため、全国各地と直結した利便性を生かし、総合的な機能を備えた都心部としての更なる発展に向け、新横浜都心部全体のまちづくりの方向性を検討します。

30年度は、将来のインフラ計画や人口動向を踏まえ、新横浜駅周辺地区、羽沢地区などエリアごとに求められる役割を明確にするために、引き続き、必要な調査を進めます。

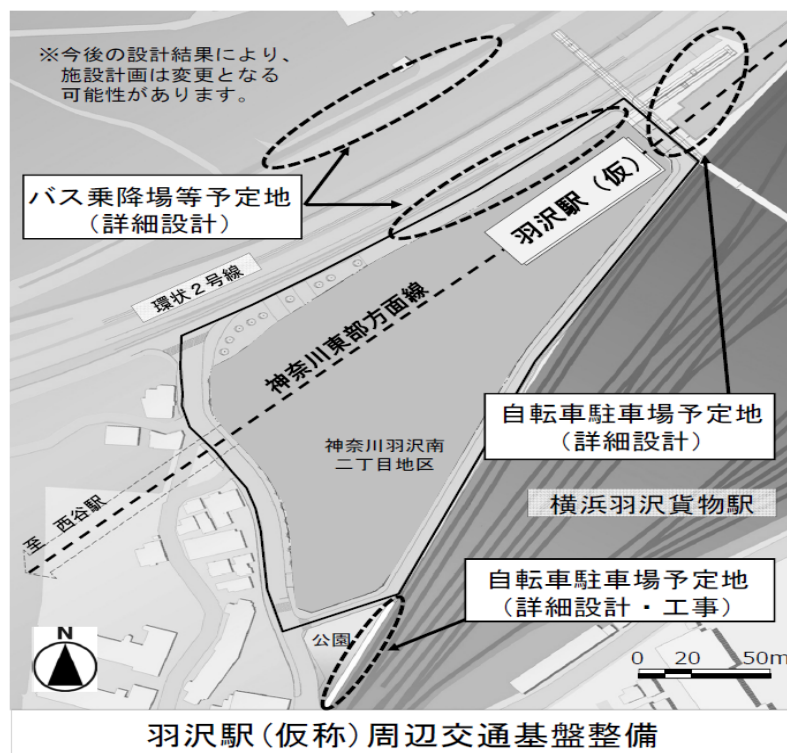
(13) 神奈川東部方面線関連事業 【新規】

4,000万円 (29 - 円)

神奈川東部方面線事業（相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線）の整備に合わせて必要となる交通基盤整備等を行います。

30年度は、相鉄・JR直通線の31年度下期開業に向け、羽沢駅（仮称）周辺では、バス乗降場、駐輪場等の設計、工事を実施します。

また、相鉄線西谷1号踏切の閉鎖に伴う代替ルート整備として、川島町交差点の改良を行います。



【取組3】 誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部のまちづくり

◆コンパクトで活力あるまちづくり◆

(1) 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業【市施行】★

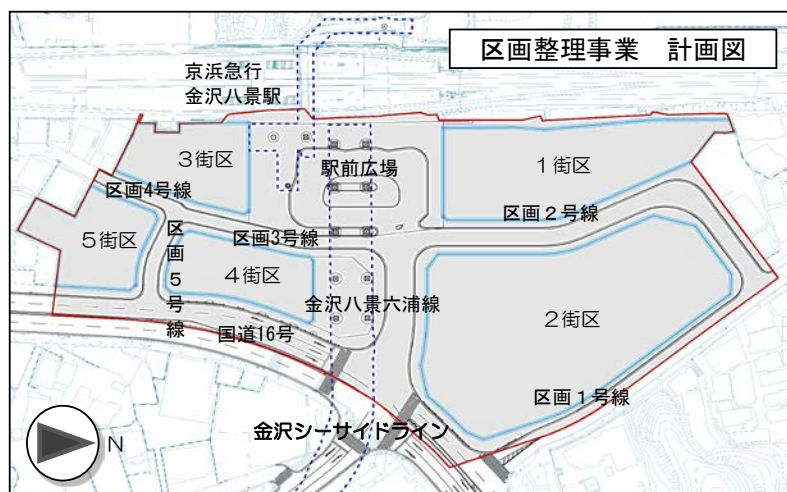
4億2,538万円（㊴ 6億7,958万4千円）

金沢八景駅東口地区において、土地区画整理事業により駅前広場や道路・下水道等の基盤整備を行うとともに、交通ターミナル機能の充実を図ります。

30年度は、年度末の供用開始に向け、駅前広場整備工事、区画道路整備工事等を進めるとともに換地処分手続等を行います。

【全体計画】

施行面積	約2.4ha
施行期間	昭和61年度～平成30年度
総事業費	約91億円
公共施設等	都市計画道路金沢八景六浦線（駅前広場含む）、 区画道路、電線共同溝



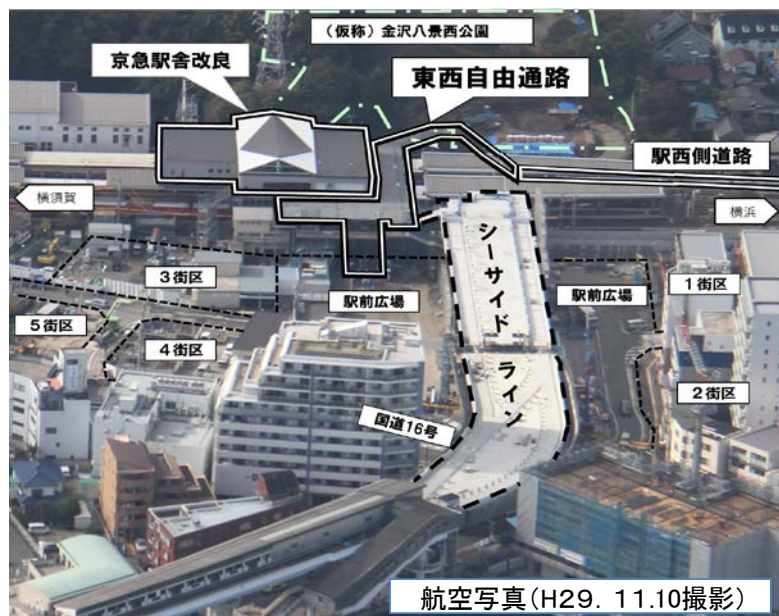
(2) 金沢八景駅周辺整備事業【拡充】★

13億1,753万円（㊴ 6億3,706万6千円 <3,525万円>）

金沢八景駅周辺地域では、駅東口の土地区画整理事業と金沢シーサイドラインの京浜急行金沢八景駅への延伸事業を進めています。

これらの整備事業とともに金沢八景駅東西自由通路や市大方面へのアクセス向上に向けた道路の整備及び京浜急行金沢八景駅駅舎改良（橋上駅化）を促進し、金沢八景駅周辺全体のまちづくりを進めます。

30年度末の金沢八景駅東西自由通路等の供用開始に向け、自由通路の上屋・階段などの整備を進めるとともに、京浜急行駅舎改良事業に補助金を交付します。



【東西自由通路の整備概要】

施設概要 延長約100m、有効幅員4.5m～10m

【駅西側道路の整備概要】

施設概要 延長約180m、有効幅員4.5m～11m

【京浜急行駅舎改良の概要】

事業主体 (株)横浜シーサイドライン
延床面積 約800㎡

【関連事業】

金沢シーサイドライン延伸事業【道路局】

(仮称)金沢八景西公園整備事業【環境創造局】

(3) ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業【市施行】

1億615万2千円 (29 2億5,593万1千円 <3億609万1千円>)

ニッ橋北部地区は、昭和33年に約172haの区域で土地区画整理事業を都市計画決定しましたが、市街化の進行を踏まえ、三ツ境下草柳線や瀬谷地内線の都市計画道路の整備を中心とした事業推進を図るため、三ツ境駅側の約3.9haを第1期地区として、事業着手しています。

29年度は、用地取得を行いながら、換地設計、公共施設設計、測量等を実施しました。

30年度は、引き続き用地取得や換地設計を進め、仮換地指定を行うとともに、一部工事に着手します。

また、第2期以降の地区では、引き続き地権者へのヒアリング等を進め、第1期に続く事業実施に向けた地元調整等に取り組みます。

【第1期地区の事業計画】

施行者	横浜市
施行面積	約 3.9ha
施行期間	平成27年度～33年度
事業費	約 73億円
公共施設	都市計画道路（三ツ境下草柳線、瀬谷地内線）、区画道路 等



(4) 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業【市施行】【拡充】

3億5,832万5千円 (29 2億1,305万1千円)

新綱島駅前地区市街地再開発事業【組合施行(予定)】

5,652万円 (29 0万円)

綱島駅東口周辺地区整備事業(市街地再開発事業等)

2,380万円 (29 730万円)

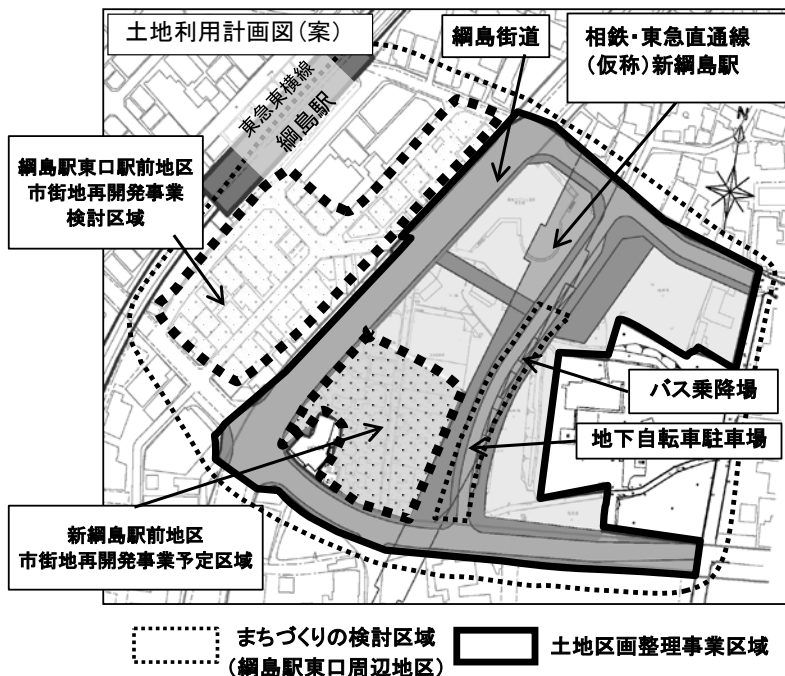
相鉄・東急直通線の新綱島駅(仮称)整備にあわせ「土地区画整理事業」と「市街地再開発事業」によるまちづくりを一体的に推進します。

土地区画整理事業によりバス乗降場や綱島街道等の都市計画道路を整備し、市街地再開発事業で商業、公益施設及び都市型住宅などの機能集積を図ります。

29年度は、土地区画整理事業の「工区分け」の手续や用地取得等を進めるとともに、再開発ビルの基本設計などを進めました。

30年度は、引き続き用地取得を行い、第一工区の仮換地指定を行います。これにあわせ市街地再開発事業の組合設立認可手続や再開発ビルの実施設計を行います。

また、綱島駅東口駅前地区の市街地再開発事業を検討支援するとともに、関連公共施設の検討を行います。



【新綱島駅周辺地区土地区画整理事業】

施行者	横浜市
施行面積	約2.7ha
施行期間	平成28年度～35年度
総事業費	約59億円
公共施設	都市計画道路、区画道路 等

【新綱島駅前地区市街地再開発事業】(予定)

施行者	組合
施行面積	約0.6ha
主な施設	商業施設、都市型住宅 公益施設(区民文化センター) 等

【綱島駅東口周辺地区整備事業】

- ・綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業の検討支援
- ・綱島街道の立体横断施設等の整備
- ・地下自転車駐車場の整備
- ・ランドデザインの設定 等

(5) 大船駅北第二地区市街地再開発事業【組合施行】【拡充】

10億2,722万3千円 (29 8億6,917万4千円 <7億1,656万4千円>)

本市南部の交通ターミナルにふさわしい拠点整備を推進するため、大船駅の北側区域において市街地再開発事業を実施し、駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設を再整備するとともに、商業・業務施設及び都市型住宅などの機能集積を図ります。

29年度は、既存建物の解体工事及び再開発ビルの建設工事を進めるとともに、都市基盤施設の工事に着手しました。

30年度は、引き続き再開発ビルの建設工事及び都市基盤施設の工事を進めます。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約1.7ha
施行期間	平成26年度～33年度
総事業費	約300億円
主な施設	商業・業務施設 都市型住宅 等
公共施設	駅前広場、公園 自転車駐車場 等

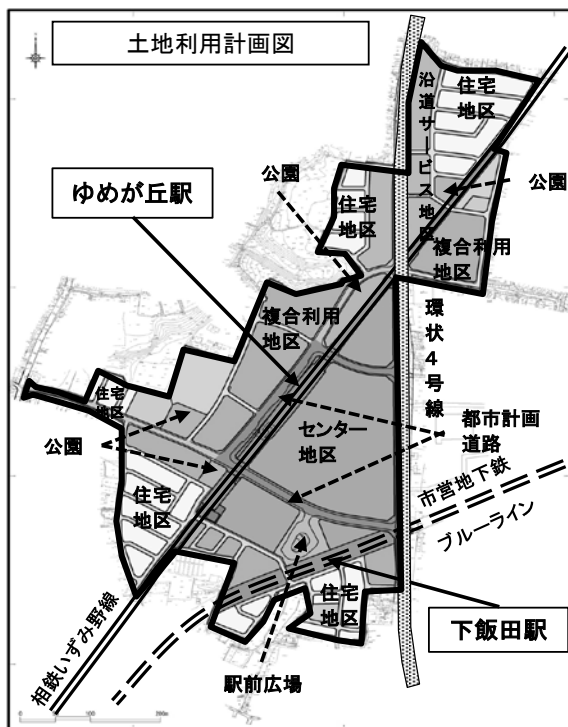
(6) 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業【組合施行】

1億8208万9千円 (㊤ 2億2,484万3千円 <1億円>)

泉ゆめが丘地区は、市営地下鉄ブルーライン「下飯田駅」及び相鉄いずみ野線「ゆめが丘駅」の周辺において、交通結節点機能を生かしたまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を実施し、交通広場や駅へのアクセス道路などの都市基盤施設を整備し、商業施設の集積や都市型住宅などの整備促進を図ります。

29年度は、換地設計や調整池等の工事を実施し、地区計画の都市計画手続を行いました。

30年度は、仮換地指定を行うとともに、建物の移転補償及び道路等の都市基盤施設の工事を進めます。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約23.9ha
施行期間	平成26年度～32年度
総事業費	約113億円
公共施設	駅前広場、都市計画道路 区画道路、調整池、公園 等

(7) 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業【組合施行】【拡充】

3億円 (㊤ 500万円 <8,981万9千円>)

瀬谷駅南口第1地区において、市街地再開発事業により駅前広場や都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、交通結節点機能の強化を図るとともに、駅前にふさわしい商業施設及び都市型住宅の集積と、地域の文化芸術活動の核となる区民文化センターを整備することにより、防災性や生活利便性の向上を図り、瀬谷駅の南北が一体となったにぎわいあるまちづくりを進めます。

29年度は、都市計画道路の詳細設計等を行うとともに、権利変換計画の作成を行いました。

30年度は、権利変換計画認可の手続を行い、権利者への補償等を進め、早期の事業進捗を図ります。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約1.0ha
施行期間	平成28年度～33年度
総事業費	約136億円
主な施設	商業施設、都市型住宅 公益施設（区民文化センター） 等
公共施設	駅前広場、都市計画道路 等

(8) 旧上瀬谷通信施設土地利用推進事業【新規】

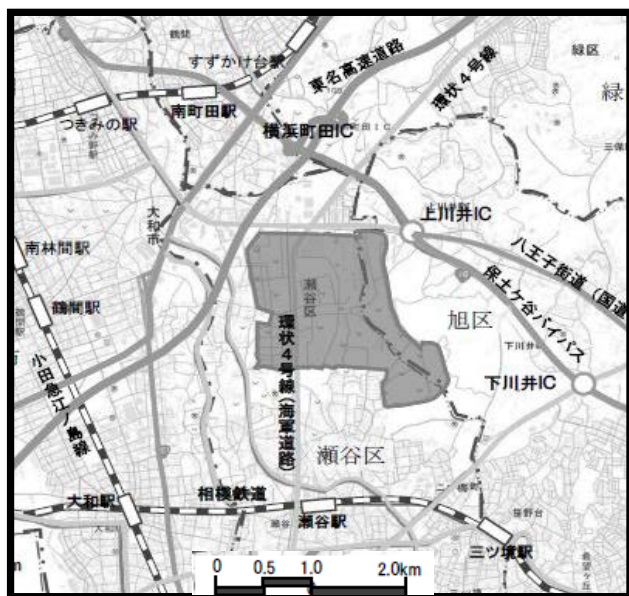
8,312万円(29 — 円)

旧上瀬谷通信施設の土地利用については、約242haの広大な土地をいかし、農業振興と新たな都市的土地利用による郊外部の活性化拠点の形成を目指しています。

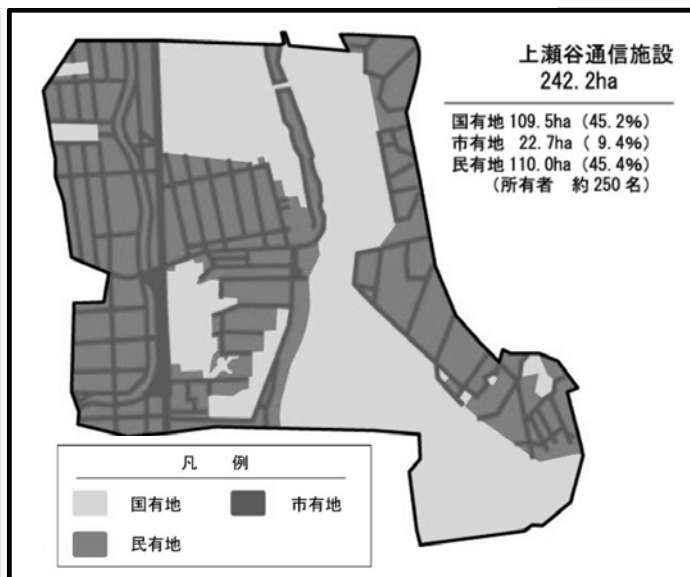
29年度は、民間土地所有者による土地利用検討や、旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会の設立に向けた支援を行いました。

30年度は、旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会の会員等と話し合い等を進め、国有地を含めた土地利用基本計画の策定に向けて、農業振興と土地活用の具体化を図るとともに、道路計画や新たな交通計画等を検討します。また、暫定利用に関する運営・維持管理を行います。

■旧上瀬谷通信施設の位置



■旧上瀬谷通信施設の土地所有状況



■航空写真(H29. 12. 30現在)



(9) 拠点整備促進事業

4,375万2千円 (㊤ 4,408万円)

駅前広場など都市基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な駅周辺において、防災性や利便性の向上などを目指したまちづくりを進めます。

このような駅周辺では、地元組織や鉄道事業者等とも連携して市街地再開発事業や土地区画整理事業を始め、様々なまちづくりの手法を活用した検討を行い、地区の特性に応じた整備水準や機能集積などを適切に見極めながら、事業の具体化を図ります。

また、駅周辺やインターチェンジ周辺など、都市的土地利用が見込まれる地域について、緑環境とのバランスを図りながら、地区の特性を生かした戦略的な土地利用の誘導・まちづくりを行います。

一方、都市計画決定後も長期間にわたり未着手となっている地区においては、駅前にふさわしい土地利用について検討を進めます。

また、事業完了地区等において、市街地開発事業の実施による整備効果の指標の検討を行います。

ア 事業化を検討している地区

①市街地再開発検討地区：上大岡C北地区、中山駅南口地区【準備組合組織】

鶴ヶ峰駅北口地区【協議会組織】

②事業手法等検討地区：東山田駅周辺地区、長津田駅北側地区

イ 戦略的な土地利用の誘導・まちづくりを行う地区

土地区画整理事業地区：川和町駅周辺西地区、川向町南耕地地区【組合施行】

ウ 市街地開発事業を都市計画決定しているが、事業手法等の見直しを検討している地区

金沢文庫駅東口地区、新横浜駅南部地区

エ その他

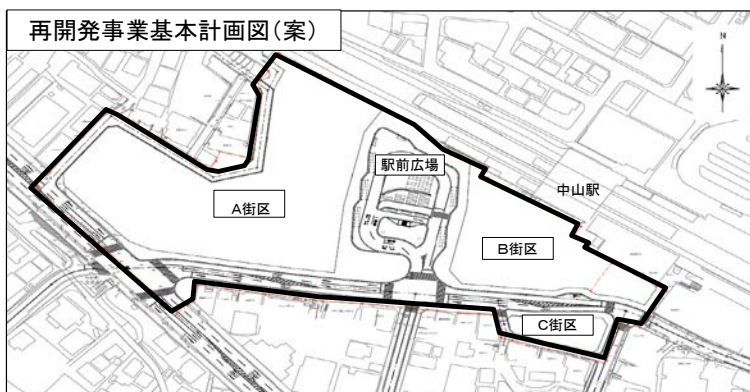
港北ニュータウン地区、戸塚駅西口第3地区

《中山駅南口地区市街地再開発事業の概要》

中山駅南口地区では、J R 横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。

29年度は、市街地再開発事業の具体化に向けた検討を行いました。

30年度は、組合施行による市街地再開発事業等の都市計画手続等を進めます。



【計画概要】(予定)

施行者	組合
施行面積	約2.8ha
主な施設	商業施設、都市型住宅 等
公共施設	駅前広場、都市計画道路 等

《鶴ヶ峰駅北口周辺地区の概要》

鶴ヶ峰駅北口地区では、次期連続立体交差事業の事業化最優先区間として「鶴ヶ峰駅周辺」区間が選定されたことにより、連続立体交差事業とも連携し、まちづくりを進めます。

29年度は、これまでのまちづくりの検討範囲（再開発協議会区域）を広げ、地権者や住民を対象に、まちの将来像の作成に向けた「まちづくり構想検討会」を開催し、意見交換を行いました。

30年度は、引き続き意見交換等を行い、まちづくり構想を策定します。



【検討概要】

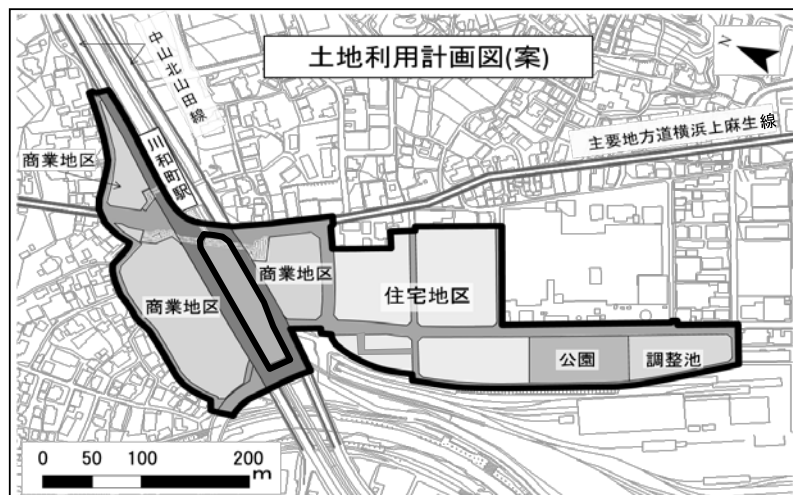
検討面積	約8.0ha
権利者数	約270人（借家人除く）

《川和町駅周辺西地区土地区画整理事業の概要》

川和町駅周辺西地区については、良好な緑環境の保全・創造とのバランスを図りながら戦略的なまちづくりを進めるため、地権者による組合施行の土地区画整理事業を進めます。

29年度は、土地区画整理事業の都市計画決定と、組合設立を行いました。

30年度は、土地利用計画に合わせた地区計画等の都市計画手続や仮換地指定の手続を進めます。



【事業概要】

施行者 組合
 施行面積 約7.3ha
 施行期間 平成29年度～34年度
 総事業費 約37億円
 公共施設等 幹線街路、区画道路、公園、調整池

《川向町南耕地地区土地区画整理事業の概要》

港北IC周辺の川向町南耕地地区については、グローバル化の進展につながるロジスティクス産業などの誘致・集積を図り戦略的なまちづくりを進めるため、地権者による組合施行の土地区画整理事業を進めます。

29年度は、土地区画整理事業の都市計画決定と、組合設立の認可を行いました。

30年度は、土地利用計画に合わせた地区計画等の都市計画手続や仮換地指定の手続を進めます。



【事業概要】

施行者 組合
 施行面積 約18.2ha
 施行期間 平成29年度～34年度
 総事業費 約50億円
 公共施設等 区画道路、公園、調整池

(10) まちづくり誘導調整事業

地区計画を活用したまちづくり誘導等 田園都市線沿線まちづくり検討事業【区】

1,720万7千円 (29 2,056万2千円)
1,120万7千円 (29 1,456万2千円)
600万円 (29 600万円)

【区】は、地域課題解決のため区からの提案をうけて「区局連携促進事業」として、局予算に計上する事業

「都市再開発の方針」などの見直しを踏まえ、「規制誘導地区※」等におけるまちづくり誘導策の検討を行うとともに、具体的な個別地区の地区計画等によるまちづくり誘導の推進を図ります。

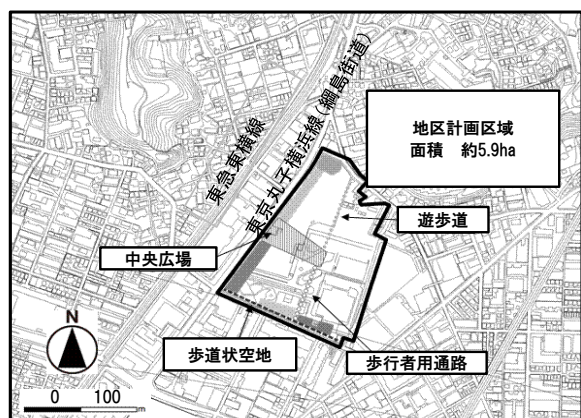
これにより、鉄道駅周辺や工業地などにおける土地利用転換などを契機とした市街地の再整備のニーズへ対応し、地区の特性に応じたコンパクトな市街地形成を目指します。

また、「田園都市線駅周辺のまちづくりプラン」の内容の見直し・具体化を推進します。

※規制誘導地区

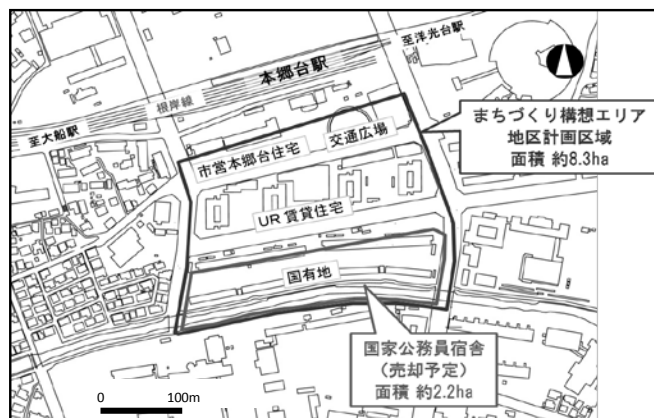
「都市再開発の方針」の見直しに伴い、規制・誘導を主体に整備・改善を図る地区として、民間による事業化の促進や適切な誘導を図ることを目的として新たに指定するもの。「主要駅周辺地区」「都心・京浜臨海部地区」「内陸部工業地区」「街づくり協議機能誘導地区」の4種類がある。

<参考> 現在、手続き・事業が進行している地区



港北箕輪町二丁目地区(大規模事業所等跡地)

- ・地区面積 約5.9ha
- ・地区施設 歩行者用通路、中央広場等
- ・建物用途 共同住宅、商業施設などの生活利便施設等、小学校等



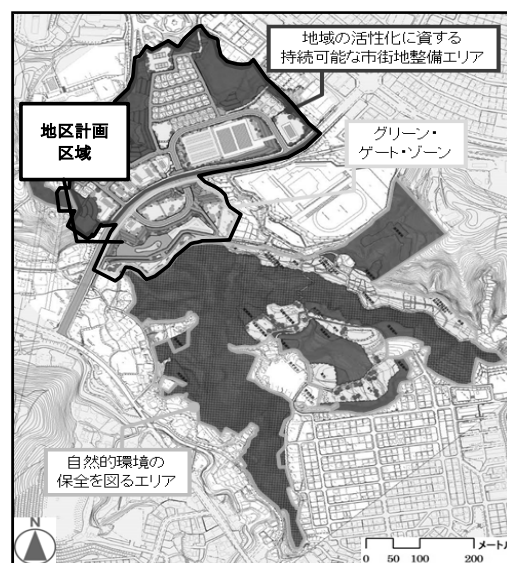
本郷台駅周辺地区(栄区)(国家公務員宿舎跡地)

- ・地区面積 約7.3ha
- ・地区施設 歩行者用通路等
- ・建物用途 共同住宅、地域貢献施設等



鶴見一丁目地区(花月園競輪場跡地)

- ・事業主体 独立行政法人都市再生機構、民間(3社)
- ・地区面積 約10.7ha
- ・地区施設 道路、歩道状空地、広場、緑地等
- ・建物用途 共同住宅等



栄上郷町猿田地区(都市計画提案)

- ・提案面積 約31.9ha (公園、特別緑地保全地区を含む)
- ・地区面積 約12.5ha (地区計画)
- ・地区施設 区画道路、歩行者用通路、広場等
- ・建物用途 商業施設、共同住宅、戸建住宅等

◆市民とともに創り育てるまちづくり◆

(11) 地域まちづくり活動への支援等

2,488万9千円（㊤ 3,386万1千円）

① 地域まちづくり活動に対する支援

現在、地域まちづくりに取り組む団体の数が延べ284となり、市内各地で活発な活動が行われています。こうした市民の取組に対して、まちづくりの初動期から実施段階まで、各段階に応じたきめ細かな支援を行います。併せて、地域まちづくりのより一層の普及啓発や地域に働きかける取組を進めます。

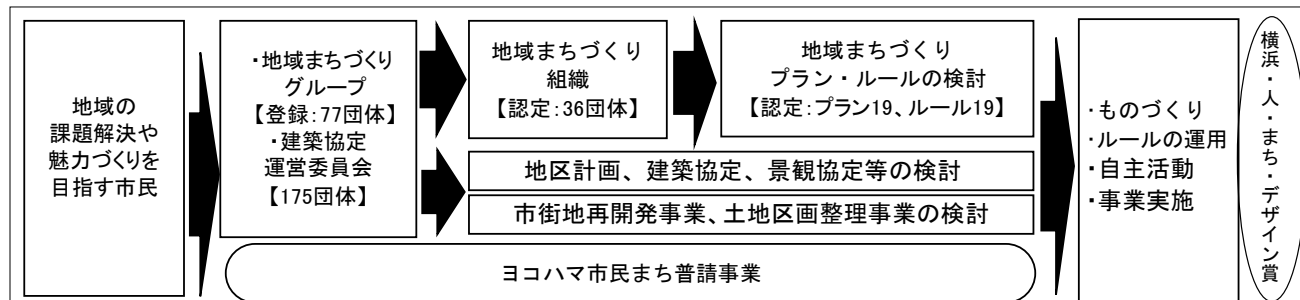
支 援 の 対 象 ： 建築協定、地区計画、地域まちづくりプラン・ルール、駅周辺のまちづくり 等

支 援 の 内 容 ： 出前塾、コーディネーター等の派遣、地域まちづくりに取り組む団体の活動やプランに基づく自主的な施設整備への助成、まちづくり支援団体（NPO等）の育成・活動助成 等

普 及 啓 発 ： 啓発パンフレット・広報誌発行、表彰

【市民との協働による地域まちづくりの流れ】

【下図の登録数等は30年3月31日時点の実績】



支援

横浜市（局・区）とNPO・専門家が連携

まちづくりの各段階に応じたきめ細かな支援

「出前塾」等

まちづくりコーディネーター等の派遣・活動助成

事業助成

＜平成29年度支援事例＞



組織名 上菅田地区まちづくり協議会（保土ケ谷区）
概 要 歩行者の安全確保や地域交通等の課題に対応したまちづくり



組織名 すすき野第二地区（青葉区）
概 要 建築協定による良好な住環境を守るまちづくり

② まちづくり顕彰事業

地域まちづくりに関して特に著しい功績のあった活動を、2年に一度「横浜・人・まち・デザイン賞」で表彰しています。30年度は、第9回「横浜・人・まち・デザイン賞（地域まちづくり部門）」の募集及び表彰対象の選考を行います。

【最近3回の実績】

表彰年度	回次	応募件数	表彰件数
25	6	41	7
27	7	43	6
29	8	36	6

＜第8回（平成29年度）表彰事例＞



← 駅前の広場に、「シンボル花壇」を設置
(都筑区中川一丁目)

小学生が地域を学ぶ → 「ほどがやまちゼミ」
(保土ヶ谷区内の旧東海道沿道及び

受賞者：特定非営利活動法人ぐるっと緑道



受賞者：ほどがや 人・まち・文化振興会

(12) ヨコハマ市民まち普請事業

2,340万2千円 (29 2,377万7千円)

本事業は、市民が主体となって行う地域の課題解決や魅力向上に役立つ施設整備への助成事業です。市民から公募した整備提案を公開コンテストで選考し、500万円を限度とする整備助成金を交付します。地域住民の皆様が主体的にまちづくりに関わることで、コミュニティの活性化も図られています。

区役所や地域ケアプラザ、区民活動支援センターなどへの事業周知に努め、多くの市民から提案がされるよう取り組んでいます。

30年度は、市民からの提案募集・選考及び29年度選考提案に対する整備費の助成を実施します。

- ・一次コンテスト、二次コンテスト等の開催
- ・一次コンテスト選考提案に対する活動費の助成
- ・平成29年度選考提案に対する施設整備費助成

【最近3か年の実績】

年度	応募件数	整備件数
27	9	3
28	14	3
29	12	3

＜平成29年度整備事例＞



ぷらっと谷矢部
(戸塚区矢部町)

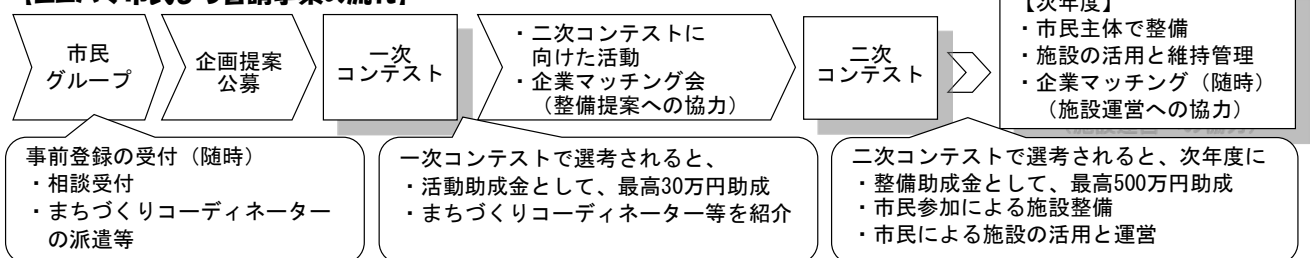


太陽とコミュニティで耕す
もろおかエコステーション
(港北区師岡町)



上星川の「ひと」「まち」「こと」の
ふれあい広場
(保土ヶ谷区上星川)

【ヨコハマ市民まち普請事業の流れ】



【取組4】 災害に強い安全で安心な都市づくり

◆ 災害に強い安全で安心な都市づくり ◆

(1) まちの不燃化推進事業

9億6,416万1千円 (29 13億6,954万1千円)



まちの不燃化推進事業では、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」に基づく防火規制とあわせて「建築物不燃化推進事業補助」を行っているほか、地域で取り組む防災まちづくりへの支援として「狭あい道路拡幅整備」や「身近なまちの防災施設整備事業補助」などを行っています。

30年度についても引き続き、減災目標の達成に向け、延焼の危険性が特に高い「重点対策地域（不燃化推進地域）」などにおいて、まちの不燃化に向けた取組を総合的に推進します。

【主な事業】 (A、B、Cは、事業対象地域を参照)

①建築物不燃化推進事業補助 (A、C)

老朽建築物の除却費や「準耐火建築物」以上の新築費に対する補助を実施します。

②木造建築物不燃化・耐震改修事業補助 (A、C)

旧耐震基準の木造建築物の不燃化・耐震改修費に対する補助を実施します。

③木造建築物安全相談事業 (A、C)

木造建築物の耐火・耐震性能や擁壁などの調査・相談を行う建築士を無料で派遣します。

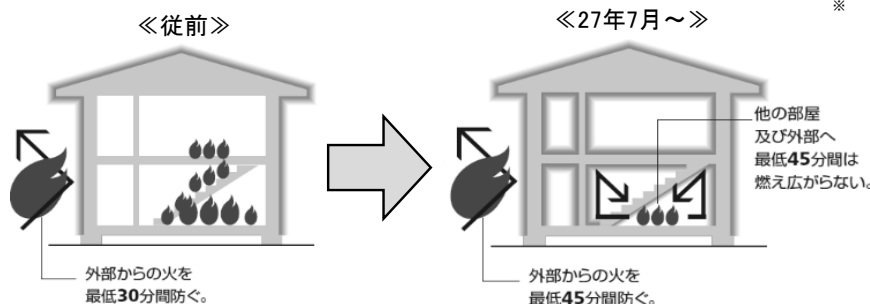
④身近なまちの防災施設整備事業補助 (A、B)

自治会町内会等による避難経路、防災広場、防災設備の整備費の補助を実施します。

⑤狭あい道路の拡幅整備、広場・公園整備、防火水槽整備

⑥地域住民による防災まちづくり協議会等への支援

不燃化推進地域における「条例に基づく防火規制」



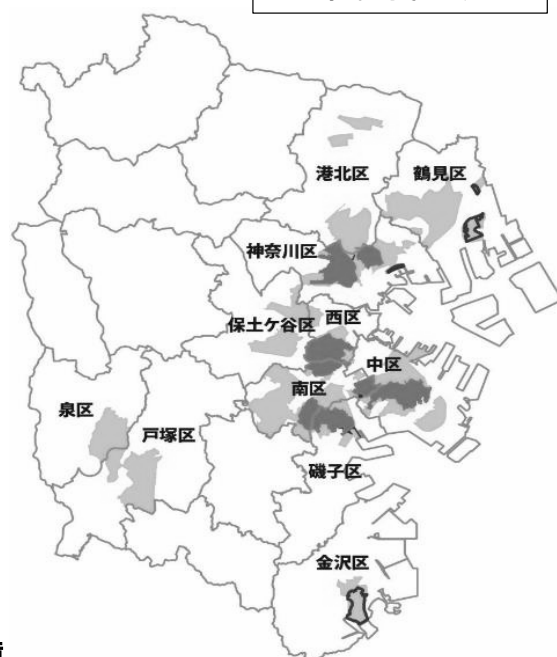
地域で取り組む防災まちづくりへの支



狭あい道路拡幅整備



身近なまちの防災施設整備事業補助



- A 重点対策地域 (不燃化推進地域)
約1,140ha
 - B 対策地域
約3,960ha
 - C 対策地域のうち、防災まちづくり計画策定地区
- ※ 対策地域のうち、地域住民によるまちづくり協議会が、防災まちづくり計画を策定した地区など

【取組 5】 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

◆市民生活と経済活動を支える交通基盤整備◆

(1) 神奈川東部方面線整備事業

81億4,000万円 (㊟ 81億4,000万円)

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図り、これからの都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため、神奈川東部方面線の機能を有する「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)を整備するものです。都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付し、事業を進めています。

「相鉄・JR直通線」は、31年度下期の開業に向けて、西谷駅やJR線との接続部である横浜羽沢貨物駅構内での改修工事のほか軌道、建築、機械、電気工事を進めます。

「相鉄・東急直通線」は、34年度下期の開業に向けて、全区間で、土木工事を本格化します。



(2) 鉄道計画検討調査

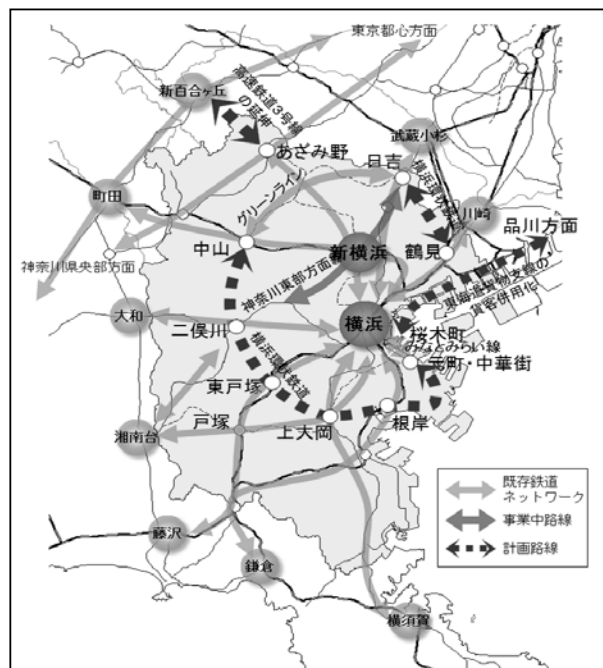
1,400万円 (㊟ 2,000万円)

高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道、東海道貨物支線の貨客併用化等について、市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するために、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

30年度は、高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、本市として事業化の判断を行います。このため、交通局が事業候補者として実施する調査と連携し、関係機関との調整を行うとともに、関連する交通基盤等の検討を行います。

また、国の交通政策審議会答申を踏まえ本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

さらに、鉄道駅における乗換利便性の向上などの課題解決や改善要望の実現に向けて、鉄道事業者と連携しながら検討を進めます。



市内外の拠点間を結ぶ鉄道ネットワーク図

(3) 公共交通利用促進調査費

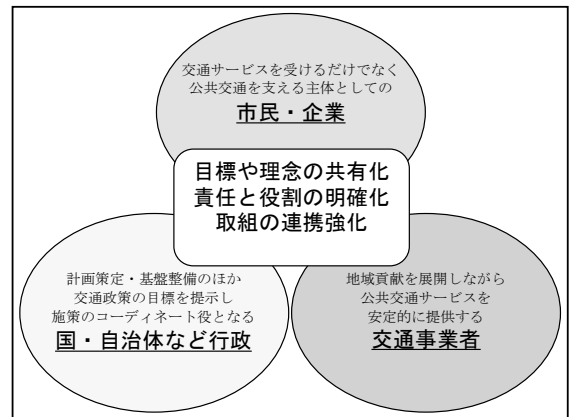
434万5千円 (29 759万円)

横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民や交通事業者と連携して、公共交通利用促進の取組を進めます。

具体的には、過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への転換を促す取組である「モビリティマネジメント」を引き続き推進します。

30年度も、引き続き、リーフレットや路線バスマップ、カレンダーの配布、学校教育など、様々なツールの活用により市民への啓発を行います。

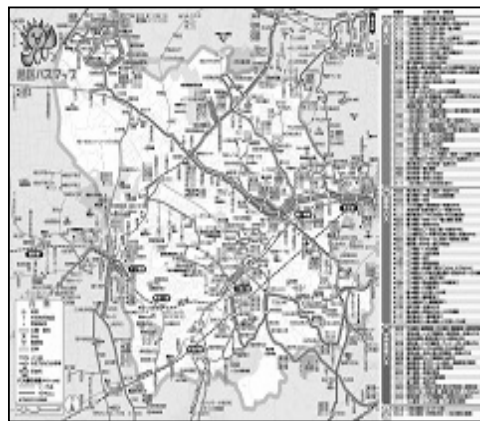
また、新たな横浜都市交通計画に基づき、身近で利用しやすい地域の交通サービスの実現に向けた調査検討を進めていきます。



横浜の交通政策推進体制



マンガリーフレット



区別バスマップ



出前授業

(4) 総合交通調査調整費【拡充】

6,595万円 (29 625万円)

今後の交通施策を検討する際の基礎資料を収集するため、東京都市圏における交通の実態を総合的に把握、分析するための実態調査を実施してきました。

30年度は、10年に一度の大規模調査となる第6回東京都市圏パーソントリップ調査を国や関係自治体等と連携を図りながら実施します。

(5) 石川町駅南口バリアフリー整備事業 ★

5,210万円 (29 5,220万円)

石川町駅南口駅舎へのエレベーター設置、道路との段差解消、多機能トイレ設置など、JR東日本が行うバリアフリー整備事業に対し、国と協調して補助金を交付します。

30年度は、エレベーターの供用開始など、事業の完了を予定しています。



石川町駅南口（元町口）バリアフリー化のイメージ
※本図はイメージをベースにしたものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

(6) 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業【拡充】

2億1,868万9千円（**29** 1億3,430万円）

鉄道駅における市民の安全性や列車運行の安定性、利便性の更なる向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費用の一部について、平成26年度より国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付しています。対象駅については、原則として32年度までの整備完了を目標に、整備を促進します。

30年度は、東急田園都市線長津田駅及び京急線横浜駅など合計6駅について、補助金を交付します。



可動式ホーム柵の設置状況
(29年度整備:京浜東北線鶴見駅)



可動式ホーム柵の設置状況
(29年度整備:東横線妙蓮寺駅)

① 補助対象駅

- ・1日あたりの乗降者数10万人以上の駅（21駅）

【JR東日本】鶴見、横浜、桜木町、関内、長津田、新横浜、菊名、東戸塚、戸塚、大船、
【東急】横浜、菊名、綱島、日吉、あざみ野、青葉台、長津田、【京急】横浜、上大岡、【相鉄】横浜、
【横浜高速】横浜

- ・視覚障害者利用施設の最寄駅（7駅）

【JR東日本】山手、東神奈川、大口、【東急】妙蓮寺、【京急】仲木戸、日ノ出町、【相鉄】二俣川

② 市域の可動式ホーム柵の整備状況と整備見通しの公表状況（各鉄道事業者の公表資料等をもとに作成）

（30年3月時点）

鉄道事業者	整備済		整備予定			
	過年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
J R 東日本	—	（京浜東北・根岸線） 鶴見	（京浜東北・根岸線） 桜木町☆ 、 東神奈川☆ 、 横浜	—	—	44年度までに、東海道線、横須賀線、京浜東北・根岸線、横浜線全駅に整備
東急電鉄	日吉 、 菊名 、 横浜 、 大倉山、反町	綱島 、 妙蓮寺 、 江田、市が尾	あざみ野☆ 、 長津田☆ 、 青葉台 、 たまプラーザ☆、白楽、東白楽、 藤が丘、田奈	—	—	31年度までに東横線、田園都市線全駅に整備
京急電鉄	—	—	横浜 、 上大岡	—	—	—
相模鉄道	横浜	—	—	二俣川	—	34年度までに全駅に整備
横浜高速	横浜	みなとみらい	新高島、馬車道、日本大通り、元町・中華街	—	—	32年度までにみなとみらい線全駅に整備

- ・囲みは30年度予算による補助予定駅

- ・**太字**は補助対象駅 ・☆は30年度完成予定

- ・市営地下鉄ブルーライン・グリーンライン、横浜シーサイドラインは全駅整備済

一	般	会	計
---	---	---	---

平成 30 年 度 予 算 総 括 表

(単位：千円)

		30年度 当初予算 (A)	29年度 当初予算 (B)	28年度12・2月 補正予算額	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
2款 総 務 費		83,120	0	0	83,120	皆増
	1項 政 策 費	83,120	0	0	83,120	皆増
	1目 政 策 推 進 費	83,120	0	0	83,120	皆増
11款 都 市 整 備 費		23,318,574	20,640,459	4,555,422	2,678,115	13.0
	1項 都 市 整 備 費	23,318,574	20,640,459	4,555,422	2,678,115	13.0
	1目 企 画 費	2,547,934	2,455,132	0	92,802	3.8
	2目 都 市 交 通 費	10,685,566	10,964,082	0	△278,516	△2.5
	3目 地 域 整 備 費	10,085,074	7,221,245	4,555,422	2,863,829	39.7
17款 諸 支 出 金		6,057,790	5,773,724	306,091	284,066	4.9
	1項 特 別 会 計 繰 出 金	6,057,790	5,773,724	306,091	284,066	4.9
	10目 市街地開発事業費会計繰出金	5,858,918	5,773,724	306,091	85,194	1.5
	18目 自動車事業会計繰出金	198,872	0	0	198,872	皆増
合 計		29,459,484	26,414,183	4,861,513	3,045,301	11.5
財 源 内 訳	特 定 財 源	16,581,640	13,122,349	4,542,176	3,459,291	26.4
	国県支出金	2,853,962	2,095,755	2,806,176	758,207	36.2
	市 債	10,481,000	9,416,000	1,736,000	1,065,000	11.3
	その他	3,246,678	1,610,594	0	1,636,084	101.6
	一 般 財 源	12,877,844	13,291,834	319,337	△413,990	△3.1

市債 ＋ 一般財源	23,358,844	22,707,834	2,055,337	651,010	2.9
-----------	------------	------------	-----------	---------	-----

1	政策推進費		旧上瀬谷通信施設の跡地利用の検討に関する経費	
	本年度	83,120	跡地利用推進事業費 (旧上瀬谷通信施設)	千円 83,120
	前年度	0		
	差 引	83,120		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	0		
	市 債	0		
	その他	0		
	一般財源	83,120		

2	企画費		一般行政職員人件費、都市づくりの構想・企画・調整に関する経費、都市のデザインに関する経費等	
	本年度	2,547,934	1 職員人件費 (一般職 293人 再任用職員 5人)	千円 2,381,557
	前年度	2,455,132	2 都市づくり総合調整費 (「京浜臨海部再編整備マスタープラン(改定)」の実現に向けた検討等)	63,898
	差 引	92,802	3 土地取引監視対策費 (国土利用計画法に基づく土地取引届出に係る審査等)	1,394
本年度の財源内訳	国 県 支出金	13,000	4 歴史的景観保全事業費 (歴史的建造物の保全活用への助成等)	54,999
	市 債	0	5 都市デザイン行政推進費 (都市デザインの関連調査、広報普及のための経費等)	17,161
	その他	169	6 総合調整費等	28,925
	一般財源	2,534,765		

3	都市交通費		総合的な交通政策の推進、交通基盤の整備・管理、地域交通施策の推進に関する経費	
	本年度	10,685,566	1 横浜高速鉄道株式会社貸付金 (無利子貸付金)	千円 1,240,000
	前年度	10,964,082	2 横浜高速鉄道株式会社助成費 (利子補給等)	369,403
	差 引	△278,516	3 都心臨海部における新たな交通システム導入事業費 (走行環境確保に向けた道路詳細設計等)	35,000
本年度の財源内訳	国 県 支出金	30,133	4 東横線跡地整備事業費 (遊歩道整備工事等)	12,400
	市 債	8,140,000	5 神奈川東部方面線整備事業費 (事業費補助)	8,140,000
	その他	116,688	6 神奈川東部方面線関連事業費 (羽沢(仮称)駅周辺交通基盤整備等)	40,000
	一般財源	2,398,745	7 鉄道計画検討調査費 (交通政策審議会答申路線の検討等)	14,000

8	石川町駅南口バリアフリー整備事業費 (バリアフリー化工事)	52,100
9	都市施設等管理費 (横浜駅きた通路・みなみ通路、新横浜駅交通広場等管理費)	288,302
10	公共交通利用促進調査費 (公共交通利用促進施策の推進等)	4,345
11	横浜都心部コミュニティサイクル事業費 (コミュニティサイクル事業の実施)	31,585
12	総合交通調査調整費 (東京都市圏パーソントリップ調査等)	65,950
13	駐車場対策費 (駐車場案内システム中央装置管理運営、公共駐車場管理運営補助等)	63,436
14	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業費 (鉄道駅におけるホーム柵の整備促進)	218,689
15	桜木町駅新改札口設置事業費 (駅舎工事)	106,000
16	都市交通基盤整備基金積立金等	4,356

4	地域整備費		市民のまちづくり活動の支援に関する経費、市域各地区の整備等に関する経費
本年度		10,085,074	千円
前年度		7,221,245	
差 引		2,863,829	
本年度の財源内訳	国 県支出金	2,582,357	1 地域まちづくり推進事業費 (地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、ヨコハマ市民まち普請事業の実施等)
	市 債	2,132,000	2 まちづくり誘導調整事業費 (地区計画を活用したまちづくり誘導、都市計画マスタープラン地域別構想の改定等)
	その他	3,129,821	3 まちの不燃化推進事業費 (まちの不燃化を推進する建替・除却促進、狭あい道路の拡幅整備、まちづくり協議会支援等)
	一般財源	2,240,896	4 二俣川駅南口地区市街地再開発事業費 (事後評価調査)
			5 大船駅北第二地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事、都市基盤施設工事等)
			6 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業費 (権利変換計画認可、補償)
			7 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業費 (建物移転補償、都市基盤整備工事等)
			8 新綱島駅前地区市街地再開発事業費 (建築設計等)
			9 綱島駅東口周辺地区整備事業費 (立体横断施設設計等)
			10 金沢八景駅周辺整備事業費 (東西自由通路整備工事等)
			11 拠点整備促進費 (拠点整備に向けた事業化の検討等) 上大岡C北地区、中山駅南口地区、鶴ヶ峰駅北口地区、東山田駅周辺地区、長津田駅北側地区、川和町駅周辺西地区、川向町南耕地地区、金沢文庫駅東口地区、新横浜駅南部地区、港北ニュータウン地区、戸塚駅西口第3地区
			12 関内・関外地区活性化推進事業費 (現市庁舎街区活用事業公募準備、関内駅北口及び周辺整備等)

13	エキサイトよこはま22推進事業費 (西口駅ビル開発と連携した基盤整備、東口ステーションオアシス 開発及び関連する基盤整備)	1,246,575
14	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業費 (権利変換計画認可、補償等)	539,000
15	ヨコハマポートサイド地区整備事業費 (C4街区活用負担金等)	172,780
16	東神奈川一丁目地区市街地再開発事業費 (再開発ビル工事等)	305,344
17	東高島駅北地区開発事業費 (仮換地指定、基盤整備、先行埋立等)	334,210
18	地域再生まちづくり事業費 (初黄・日ノ出町地区まちづくり支援、寿町周辺地区環境整備)	186,385
19	関内・関外地区等まちづくり事業費 (北仲動線強化(野毛地区)工事等)	209,608
20	新横浜都心部都心機能検討業務費 (まちづくり方向性検討)	1,800
21	みなとみらい21関連公共施設整備事業費 (地区内歩行者ネットワーク環境整備等)	307,700
22	みなとみらい21エリアマネジメント推進事業費 (エリアマネジメント活動への助成、公益信託の設定)	671,500
23	みなとみらい21企画調整事業費 (開発事業調整、来街者動態調査等)	6,120
24	みなとみらい21地区施設管理事業費 (クイーンモール管理運営等)	415,393
25	みなとみらい21事業推進費 (広報事業等)	6,191
26	景観形成推進事業費 (景観形成に関する制度運用・普及等)	5,950
27	屋外広告物管理・適正化事業費 (屋外広告物許可事務、路上違反広告物の除去等)	62,878
28	地域施設管理費等	325,484

5	市街地開発事業費 会計繰出金			
本年度		5,858,918	1	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費繰出金 千円 420,000
前年度		5,773,724	2	二ツ橋北部第1期地区土地区画整理事業費繰出金 106,124
差 引		85,194	3	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業費繰出金 358,325
本年度の 財源内訳	国 県 支出金	228,472	4	都市整備基金費繰出金 1,901,350
	市 債	209,000	5	公債費等繰出金 3,073,119
	その他	0		
	一般財源	5,421,446		

6	自動車事業 会計繰出金 (都心臨海部における新たな交通システム導入関連)			
本年度		198,872	連節バス導入事業費補助金 千円 198,872	
前年度		0		
差 引		198,872		
本年度の 財源内訳	国 県 支出金	0		
	市 債	0		
	その他	0		
	一般財源	198,872		

市街地開発事業費会計

平成30年度予算総括表

(単位：千円)

		30年度 当初予算 (A)	29年度 当初予算 (B)	28年度12・2月 補正予算額	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
1 款 市 街 地 開 発 事 業 費		9,714,816	9,041,882	306,091	672,934	7.4
財 源 内 訳	1 項 事 業 費	3,386,680	2,890,066	306,091	496,614	17.2
	1 目 金 沢 八 景 駅 東 口 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	425,380	679,584	0	△254,204	△37.4
	2 目 ニ ッ 橋 北 部 第 1 期 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	106,152	255,931	306,091	△149,779	△58.5
	3 目 新 綱 島 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	358,325	213,051	0	145,274	68.2
	4 目 都 市 整 備 基 金 費	2,496,823	1,741,500	0	755,323	43.4
	2 項 公 債 費	6,327,136	6,150,816	0	176,320	2.9
	1 目 元 金	6,327,000	6,100,000	0	227,000	3.7
	2 目 利 子	32	34,483	0	△34,451	△99.9
	3 目 公 債 諸 費	104	16,333	0	△16,229	△99.4
	3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0.0
	1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0.0
合 計		9,714,816	9,041,882	306,091	672,934	7.4
財 源 内 訳	特 定 財 源	3,855,898	3,268,158	0	587,740	18.0
	国 県 支 出 金	0	0	0	0	－
	市 債	0	0	0	0	－
	その他	3,855,898	3,268,158	0	587,740	18.0
	一般会計繰入金	5,858,918	5,773,724	306,091	85,194	1.5
	うち国庫支出金	0	366,588	168,350	△366,588	△100.0

1	金 沢 八 景 駅 東 口 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	金沢八景駅東口地区において、土地区画整理事業により駅前広場や道路・下水道等の基盤整備を行うとともに、交通ターミナル機能の充実に図ります。	
	本年度	425,380	千円
	前年度	679,584	20,000
	差 引	△254,204	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国 県 支出金	0	1 国庫補助事業費
	市 債	0	(調査設計費等)
	その他	5,380	2 市単独事業費
	一般会計 繰 入 金	420,000	(公共施設整備工事費等)
		【全体計画】	
		施行面積	約2.4ha
		施行期間	昭和61年度～平成30年度
		総事業費	約91億円
		公共施設等	都市計画道路金沢八景六浦線（駅前広場含む）、 区画道路、電線共同溝

2	二 ツ 橋 北 部 第 1 期 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	都市計画道路三ツ境下草柳線を中心とした都市計画道路と沿道の一体的整備に向け、市施行の土地区画整理事業を実施し、自動車交通の利便性を高めるとともに、安全な歩行者動線を確保します。全体の事業予定区域約7.6haのうち、三ツ境駅側の約3.9haを第1期地区として、事業を実施します。	
	本年度	106,152	千円
	前年度	255,931	65,887
	差 引	△149,779	2 市単独事業費
本 年 度 の 財 源 内 訳	国 県 支出金	0	(事務費等)
	市 債	0	【全体計画】（第1期地区）
	その他	28	施行面積 約3.9ha
	一般会計 繰 入 金	106,124	施行期間 平成27年度～33年度
		総事業費 約73億円	公共施設等 都市計画道路三ツ境下草柳線・瀬谷地内線、区画道路等

3	新 綱 島 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	相鉄・東急直通線の新駅整備の機会を捉え、駅前のポテンシャルを生かした土地利用の促進を図ることを目的とする市施行の土地区画整理事業を行い、（仮称）新綱島駅の地上部を活用したバス乗降場や綱島街道をはじめとする都市計画道路の拡幅や新設などの都市基盤施設の整備を実施します。	
	本年度	358,325	千円
	前年度	213,051	352,674
	差 引	145,274	2 市単独事業費
本 年 度 の 財 源 内 訳	国 県 支出金	0	(事務費等)
	市 債	0	【全体計画】
	その他	0	施行面積 約2.7ha
	一般会計 繰 入 金	358,325	施行期間 平成28年度～35年度
		総事業費 約59億円	公共施設等 都市計画道路東京丸子横浜線（綱島街道）・綱島日吉線 ・綱島東線等

4	都市整備基金費		市街地開発事業の促進と市債償還財源の確保を目的とする都市整備基金に、運用益等を積み立てます。	<div> 1 都市整備基金積立金 2 用地費等 </div> <div> 千円 1,937,437 559,386 </div>
	本年度	2,496,823		
	前年度	1,741,500		
	差 引	755,323		
本年度の財源内訳	国 県支出金	0		
	市 債	0		
	その他	595,473		
	一般会計繰入金	1,901,350		

5	公債費・予備費		保留床及び保留地処分金事業に係る市債償還金を、市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰り出します。	<div> 1 元金 2 利子 3 公債諸費 4 予備費 </div> <div> 千円 6,327,000 32 104 1,000 </div>
	本年度	6,328,136		
	前年度	6,151,816		
	差 引	176,320		
本年度の財源内訳	国 県支出金	0		
	市 債	0		
	その他	3,255,017		
	一般会計繰入金	3,073,119		